

Better Banking



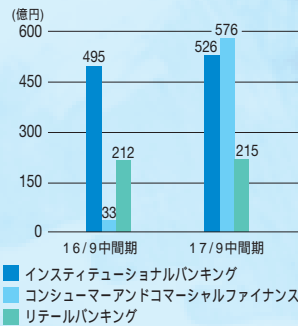
新生銀行

中間期報告書 2005

2005年4月1日～9月30日

# Better Banking

## ビジネスライン別業務粗利益 (連結)



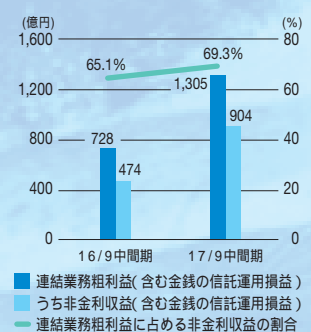
## 3つの戦略分野からの収益貢献

当行のビジネスモデルの3つの戦略分野である、インスティテューショナルバンキング、コンシューマー・アンド・コマーシャルファイナンス、リテールバンキングは、それぞれが着実に成長し収益に寄与しています。

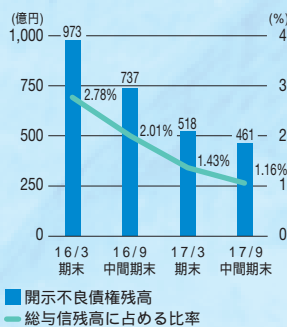
## 多様化した収益基盤

法人および個人のお客さまのニーズにお応えする、付加価値の高い様々なソリューションのご提供により、預貸業務からの利鞘以外の非金利収益が拡大しており、この源泉となる商品・サービスも一層多様化しています。この結果、非金利収益が連結業務粗利益に占める割合は、平成17年度中間期には約7割に達しています。

## 連結業務粗利益・非金利収益



## 金融再生法に基づく 開示不良債権残高と比率



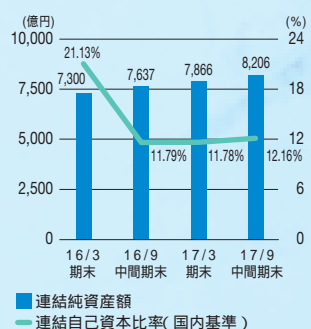
## 健全な資産

当行は、強固な財務体質を目指して、資産内容の健全化を進めてきました。平成17年度中間期末の総与信残高に占める金融再生法に基づく開示不良債権(単体)の比率は、1.16%にまで低下しました。

## 十分な自己資本

連結自己資本比率(国内基準)は、平成16年度に、(株)アプラス、昭和リース(株)を子会社化したことなどに伴い低下していますが、平成17年度中間期末において12.16%と、引き続き十分な自己資本を維持しています。

## 連結純資産額・ 連結自己資本比率(国内基準)



# Better Value

## 最近の主な動き

- 平成17年 3月 東京メトロ駅構内にATMの設置を開始  
昭和リース(株)を連結子会社化
- 4月 京橋バンクスポットを開設
- 5月 新生インターナショナル(英国現地法人)が営業を開始
- 6月 「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始  
楽天証券との提携による証券仲介サービスを開始  
ノルト/LB、ウェストLBとドイツでの不良債権ビジネスで提携
- 7月 有料老人ホーム向けノンリコースローンの提供を開始
- 8月 新宿南バンクスポットを開設  
インターネットでの保険商品販売について  
クレディ・スイス生命保険(株)と業務提携で合意
- 9月 阪急梅田、心斎橋にバンクスポットを開設
- 11月 投資型個人年金保険3商品の販売を開始  
積立外貨預金「パワービルダー」の取り扱いを開始  
マルチセラー事業証券化プログラムを組成



「32色の選べるキャッシュカード」を発行



阪急梅田バンクスポット

プロフィール	(平成17年9月末日現在)
創立	昭和27年12月
総資産(連結)	9兆1,427億円
預金(譲渡性預金を含む)〔連結〕	3兆9,643億円
債券(社債を含む)〔連結〕	1兆2,637億円
貸出金(連結)	3兆8,280億円
有価証券(連結)	1兆6,782億円
資本金(連結)	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	12.16%
単体自己資本比率(国内基準)	21.41%
従業員数(単体)	2,052人
本支店数 国内	29本支店、8出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

## 目次

メッセージ	2
インスティテューショナルバンキング部門	4
リテール部門	6
平成17年度中間期の業績の概要	8
社会文化貢献活動への取り組み	9
資料編	10

本資料は、当行の経営方針、業務内容ならびに財務の状況に関して記述したものです。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

## メッセージ ~価値ある銀行サービスを目指して~

平成17年6月、八城政基が取締役会長に、私が取締役代表執行役社長に就任し、新しい経営執行体制がスタートいたしました。将来ともに豊富なビジネス機会が期待できるマーケットにおいて、当行は八城会長の舵取りのもと、旧来の長期信用銀行から、競争力を有した、今後も発展が可能で先進的な金融機関への転換を果たすことができました。

当行は、健全なバランスシート、高い自己資本比率、透明性のある健全な経営、顧客志向のビジネスモデルをベースに、拡大する顧客のニーズに応える幅広い革新的な商品・サービスのご提供を通じて、長期的・安定的な収益の成長を達成してまいります。

### 平成17年度中間期の業績

平成17年度中間期の連結業務粗利益は、平成16年度中間期比79%増の1,305億円となりました。これは、平成16年9月に子会社とした株式会社アプラスや、平成17年3月に子会社とした昭和リース株式会社を中心とする、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンスが本格的に収益に寄与したほか、インスティテューショナルバンキングおよびリテールバンキングの各業務が順調であったことによるものです。

連結中間純利益は377億円(平成16年度中間期407億円)となりました。これには、アプラス、昭和リースの連結調整勘定および無形資産の償却など128億円が含まれています。当行の業績をより正確にご理解いただくための、これら償却等を除いたキャッシュ調整後ベースの中間純利益は、前中間期比24%増の505億円となりました。

資産の健全性はさらに高まりました。金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、平成16年度末比11.0%減の461億円となり、総与信残高に占める比率は1.16%まで低下しました。

連結自己資本比率(国内基準)は、平成17年度中間期末12.16%、Tier1比率は同7.47%となっており、十分な水準を維持しています。

### 3つの戦略分野による成長

当行のビジネスモデルは、3つの戦略分野であるインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイ



ナンス、ならびにリテールバンキングを柱に構成されています。インスティテューショナルバンキングは、先進的なインベストメントバンキングおよびコマーシャルバンキングの商品・サービスを、法人のお客さまのニーズに合わせて効果的にご提供するソリューションビジネスを展開しており、着実に成長しています。コンシューマーアンドコマーシャルファイナンスは、アプラスおよび昭和リースの買収を通じて、当行収益の重要な柱となっており、中小事業者や個人のお客さまに対して幅広い商品・サービスをご提供しています。平成13年に開始した新しいタイプのリテールバンキングについては、個人のお客さまが主体的に取引できる商品・サービスの拡大に努めた結果、急速な成長を続けています。

これら3つの戦略分野は、収益の多様化・安定化を実現する幅広いビジネス機会や顧客層を有しています。

卓越したITインフラ、資本基盤、リスク管理能力をベースに、効率的に規模を拡大するとともに、各ビジネス部門が経営資源を共有し、共同してソリューションをご提供することによって、収益機会の創造や、さらなるコスト削減を目指しています。これらは、当中間期の実績にもすでに表れており、連結業務粗利益に占めるそれぞれの戦略分野の割合は、インスティテューショナルバンキングが40%、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンスが44%、リテールバンキングが16%となっています。また、連結業務粗利益に占める手数料収入などの非金利収益の割合は69%に高まり、経費率は53%から51%に改善しました。

### インスティテューショナルバンキング業務

当行は、コマーシャルバンクとインベストメントバンクの強みを併せ持つハイブリッドな銀行です。金融商品・サービスのスペシャリストと顧客を担当するリレーションシップ・マネージャーが共同して、法人のお客さまの幅広いニーズに的確にお応えする、価値あるソリューションを迅速かつ効率的にご提供しています。

こうした取り組みを通じて、法人のお客さまとのリレーションシップを構築しさらに強化することにより、伝統的な貸出業務からの金利収益に加え、証券化、ノンリコースローン、クレジット・トレーディングおよびマーケット関連取引からも安定した収益を上げていくことが可能となります。

当中間期には、公的セクターに対するソリューションの提供を担当する本部を設置し、営業を強化しています。

当行は、引き続き国内でのビジネス拡大に注力するとともに、日本でこれまでに蓄積したスキル・経験を活用できる分野において、海外でのビジネス機会を開拓してまいります。当中間期には、ドイツのノルト/LB およびウェストLBと合併会社を設立し、ドイツにおける不良債権処理を目的としたビジネスに参入いたしました。

### コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務

平成16年度のアプラス、昭和リースの買収を通じて、当行の中核業務のひとつとなったコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務は、個品割賦、クレジットカード、消費者ローン、リースなどの幅広い商品・サービスを中小事業者や個人のお客さまに対してご提供しています。

同分野のグループ会社については、当行グループに加わることにより、経営効率の飛躍的な改善をはじめとした様々な相乗効果が期待されます。

### リテールバンキング業務

リテールバンキング業務は、店舗とインターネットやコールセンターなどのリモートチャネルを効果的に組み合わせたビジネスモデルの構築に取り組んでおり、利便性の高い価値ある商品・サービスをご提供できるよう心がけています。

当中間期には、楽天証券株式会社との提携により、新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)を通じた証券仲介サービスを開始しました。また、当行の「パワースmart住宅ローン」は、残高および件数とも飛躍的に拡大しています。さらに、新生

パワーダイレクトを通じた、投資型年金保険の取り扱い開始に向けて準備を進めています。

また、東京メトロ駅構内へのATM設置を進めるなど、お客さまの利便性の向上を図っており、当行の一部のATMでは、海外で発行された約20億枚のキャッシュカード、クレジットカードを利用することが可能となっています。

お客さまのニーズを理解し、そのニーズに応えることの重要性が、消費者の皆さまに受け入れられた結果、当行の取引基盤は順調に拡大しています。

当中間期には、「Color your life」キャンペーンをスタートしました。お客さまにとって真に価値ある商品・サービスをご提供することを通じて、お客さまの生活を豊かに彩りのあるものにするお手伝いをしていきたいと考えています。

当中間期の総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」新規開設数は24万7,000口座(前中間期19万4,000口座)に達し、平成17年11月末の口座数は約160万口座となりました。また、日本経済新聞社の金融機関評価調査の顧客満足度ランキングでは、2年連続で第1位の評価を得ることができました。

### ベターバンキング

#### - 価値ある銀行サービスを目指して -

当行は、「ベターバンキング」をキーワードに、常にお客さまの目線に立ち、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に応える「価値ある」商品・サービスをタイムリーにご提供する、「常に一歩先行く」銀行でありたいと考えています。

お客さま、株主の皆さま、ならびに従業員の信頼を得るために、誠実で透明性のある健全な経営に取り組み、長期的・安定的な収益の計上を図ってまいります。その結果として、企業価値を増大させることにより株主の皆さまの負託にお応えするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役代表執行役社長 ティエリー ボルテ

## インスティテューショナルバンキング部門 ～法人のお客さまへの価値あるサービスを目指して～

インスティテューショナルバンキング部門は、お客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)チームと、金融商品・サービスを担当するプロダクトチームが一体化した強力な営業体制のもと、証券化、クレジット・トレーディング、ノンリコースローンなど、今後の成長が期待できる分野を中心に、法人のお客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えするソリューションをご提供しています。

平成17年5月には、成長の著しいノンリコースローンなどの不動産ファイナンス業務を担当する不動産ファイナンス本部、ならびに公的セクターを専門に担当する公共金融本部を新設するなど、お客さまの幅広いニーズに、より一層迅速にお応えするために組織を再編・強化し、営業体制の拡充を図りました。

### 貸出業務

当行は、お客さまの多様な資金ニーズに適切にお応えしています。通常の企業向け融資だけでなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジローンなど、高度な金融技術やノウハウを要する様々なファイナンスに積極的に取り組んでいます。

特に、ノンリコースローンについては、有料老人ホーム向けの提供や、地方金融機関と協働しての提供に取り組むなど、業務の拡大に取り組んでいます。

### 証券化、クレジット・トレーディング

以前から注力してきた証券化、クレジット・トレーディングの分野では、当行は、これまでの日本にはなかった独自の手法を開発し、順調に実績を伸ばしています。

複数のオリジネーター(原債権保有者)から取得した住宅ローン債権を対象とするマルチアセット型の居住用不動産担保証券(RMBS - Residential Mortgage-Backed Securities)はその一例です。この手法によって、証券化対象資産を、よりリスクが分散され、安定したキャッシュ・フローが見込めるものとし、単独では証券化が難しかった資産に対しても証券化を行うことが可能となりました。当行自らのバランスシートを活用できる

という強みを背景に、この手法による革新的な証券化はこれまでに4,850億円となっています。

平成17年9月には、前年9月に続き、すでに発行された複数の商業用不動産担保証券などを裏付けに、新たな債務担保証券(CDO)を発行いたしました(案件名:シナジー ツー ファンディング)。これは、不動産担保証券以外の資産担保証券も含んだCDOリパッケージ(再証券化)案件としては日本初の案件で、機関投資家に新たな運用手段をご提供するものです。

また、平成17年11月には、パチンコ事業キャッシュ・フローを裏付けとした証券化の第一号案件を組成しました。これは、今後複数の同種案件を実行した後に、リパッケージ証券を発行することを視野に入れた、邦銀初のマルチセラー事業証券化(WBS-Whole Business Securitization)プログラムの一環となります。新たな証券化対象資産に進出し、リスク分散効果の高い魅力的な投資商品を、適切な時期に投資家に販売することが可能となります。

当行グループは、証券化の分野においてトッププレーヤーとしての評価をいただいておりますが、このようなビジネス分野においては、新生証券(株)、新生信託銀行(株)、新生債権回収(株)(新生サービサー)などが重要な機能を担っています。今後も、これらのグループ企業の機能を活用し、当行のクレジット・トレーディング業務や



証券化ビジネスの拡大だけでなく、グループ外の案件の取り込みなど、様々な付加価値の高い商品・サービスのご提供に取り組んでまいります。

### アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、レミアス・キャピタル・グループ、ブルーベイ・アセットマネジメント、スミス・ブリーデン・アソシエイツなど、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品を、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。

また、当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)では、系列にとらわれない中立性を活かして運用商品に投資する、“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルにより、投資家のニーズに合った内外の運用機関やファンドを選定してご提供しています。

### 企業再生ビジネス

当行は、リストラクチャリングに取り組む企業の財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却や企業買収による事業再編などのニーズに対して、これまでに培ってきたノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションのご提供に積極的に取り組んでいます。

### コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

当行は、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンスを、インスティテューショナルバンキング、リテールバンキングとともに重要な戦略分野として位置づけています。

平成16年度には(株)アプラスと昭和リース(株)を連結子会社とするなど大きな進展があり、市場におけるプレゼンスを拡大しました。

当行は、コンシューマー・ソリューション(消費者向けファイナンス)、中小ビジネス・ソリューション

(中小事業者向けファイナンス)および消費者・中小企業向けのスペシャルティ・プロパティ・ソリューション(不動産関連ファイナンス)の3つの分野を中心に展開しています。各分野で業務を展開するグループ企業に対して、当行は、安定的な資金供給に加え、最新のテクノロジーを活用したシステム、効率的な事務処理プロセス、最新のリスク管理手法など、当行が持つノウハウを活用した経営効率化を推進することにより、収益力・競争力を一層高めてまいります。

当行は、独自のブランド力、強力な資本基盤ならびにグループ会社の持つ機能を活用し、市場でのさらなる地位の確立を目指しています。今後とも、お客さまの幅広いニーズに迅速かつ適切にお応えするソリューションをご提供してまいります。

### お客さまのニーズに応える多様な取り組み

平成17年5月に、新生インターナショナル(英国現地法人)が営業を開始しました。新生インターナショナルは、ユーロ市場を活用し、証券化商品、仕組み債などを日本のお客さまのニーズに沿ったより魅力ある商品に組成・アレンジして、新生証券(株)を通じてお客さまにご提供してまいります。

また、当行は、ドイツのノルト/LBおよびウェストLBと合弁会社を設立し、ドイツにおける不良債権の買収・再編ならびに処理などを目的とした不良債権ビジネスに参入しました。これは、当行が日本でこれまでに蓄積した専門知識・能力を、海外のパートナーと組むことによって最大限に活用していくものです。

### ベターバンキング

#### —価値あるソリューションの提供—

当行は、人材、質の高いバランスシート、豊富な知識と経験などを活用し、お客さまの様々なニーズに最も適した、付加価値の高いソリューションをご提供することで、今後も法人のお客さまのお取引をより深めてまいります。



## リテール部門 ~ Color your life お客様の生活に豊かさと彩りを~

リテール部門では、平成17年6月にブランドコンセプト“Color your life”を打ち出しました。真に価値ある商品・サービスを個人のお客様にご提供することで、お客様の人生を豊かにし、彩りのあるものにするお手伝いをしたいと考えています。この“Color your life”は、4つのステージで構成されています。

### SHARE

—お客様と情報、夢、感動、将来を分かち合う—

当行では豊富な経験と専門的知識を持つスタッフが、それぞれのお客様に適した資産運用コンサルティングサービスをご提供しています。お客様の資産運用の状況を把握するだけでなく、将来の計画なども含めて、お客様の人生を共有していきたいと考えています。

### 新型軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」

京橋、新宿南(いずれも東京都)、心斎橋、梅田(いずれも大阪府)の4か所に、新型軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」を新設しました。バンクスポットでは、スピーディーに口座を開設していただけるほか、一部のバンクスポットでは、資産運用コンサルティング用のブースを設けています。

### 東京メトロATM

平成17年3月から、東京メトロ駅構内にATMの設置を開始し、順次増設を進めています。当行ATMの設置駅数は、大手町、赤坂見附、国会議事堂前、青山一丁目など18駅(平成17年11月末日現在)となっています。

### CARE

—お客様のニーズに柔軟に、スピーディーに、親身にお応えする—

当行では、24時間365日お取引が可能な新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)、新生パワーコール(テレフォンバンキング)を通じて、お近くに当行の店舗がないお客様にもスムーズにお取引いただけるように努めています。

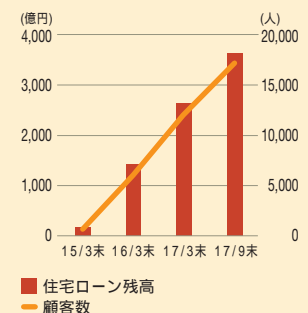
### 総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」

総合口座「PowerFlex」は、ひとつの口座で様々な商品・サービスを管理でき、ATM、新生パワーコール(テレフォンバンキング)、新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)で、24時間365日お取引いただけるのが最大の特長です。また、ATM利用手数料無料、海外で現地通貨の引き出しができる国際キャッシュサービスなども高い評価をいただいております。既存の口座を合わせた口座数は、平成17年11月末日で約160万口座となりました。

### 「パワースマート住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払利息はより少なく」というニーズにお応えする「パワースマート住宅ローン」は、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借り入れもできます。この今までにないユニークな商品性を高くご評価いただき、残高は発売から約4年間で約3,900億円となっています。

パワースマート住宅ローンの残高と顧客数の推移







### 楽天証券株式会社、クレディ・スイス生命保険株式会社と提携

楽天証券株式会社と提携し、新生パワーダイレクトを通じて、楽天証券の総合口座で証券取引ができる証券仲介サービスを開始しました。

また、クレディ・スイス生命保険株式会社と業務提携で合意し、インターネットでの申し込みが可能な投資型年金保険(変額個人年金保険)の取り扱い開始に向けて準備を進めています。

### お客さまの安全のために

当行は、お客さまの安全を常に考えています。

昨今の偽造キャッシュカードによる預金引き出しの被害拡大防止のため、平成17年3月から、普通預金に振り替えなければATMから直接引き出せない「パワー預金」の取り扱いを開始しました。

また、平成17年9月から、当行ATMおよび提携ATMからの出金限度額を50万円に変更、さらに、同12月から1日当たりの振込・振替の合計上限額を、各々50万円としました。いずれもお客さまのご利用状況に合わせて、上限額をご変更していただくことが可能です。

### IDEA-FULL

#### —お客さまの期待を超える提案—

当行は他行に先駆け、革新的かつ魅力的な商品をご提供しています。

### パワー・ワン プラス

元本保証で好金利の商品へのお客さまのニーズにお応えした、円定期預金「パワー・ワン プラス(期間延長特約付き5年または10年満期)」は、「パワー・ワン(期限延長特約付き5年または8年満期)」と合わせて、平成17年10月末現在、約8,300億円の残高となり、大変ご好評をいただいています。

### WAKUWAKU

#### —お客さまに「ワクワク」をご提供する—

“WAKUWAKU”は、お客さまの人生に豊かさと彩りをご提供することを目的としたブランドコンセプト“Color your life”の最終ステージです。

当行は、お客さまにワクワクしていただけるような体験や商品・サービスをご提供したいと考えています。この“Color your life”の一環として、平成17年6月に「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始しました。

#### お客さまにとって“Only One”の銀行を目指して

当行は、お客さまが銀行に望むものは何かを常に考え、その期待にお応えする商品・サービスをご提供したいと考えています。今後とも、質の高い商品・サービスをいち早く、かつ低コストでご提供することを常に心がけ、「お客さまにとって“Only One”の銀行」「常に一步先を行く銀行」を目指してまいります。



心齋橋バンクスポット



東京メトロ 青山一丁目駅ATM

### 日本経済新聞「金融機関調査」顧客満足度で2年連続第1位

日本経済新聞社の金融機関評価調査(「日経金融機関ランキング」日本経済新聞、平成17年8月24日付)の顧客満足度ランキングで、2年連続第1位となりました。この調査で新生銀行は、「接客・窓口・営業時間」「商品・サービス」で第1位、「今後の利用意向」で第2位、「経営・信頼」で第3位となっています。

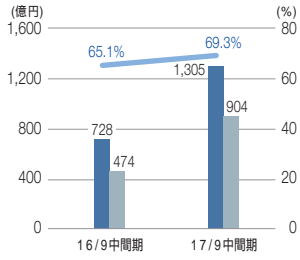
### 「32色の選べるキャッシュカード」がグッドデザイン賞を受賞しました。

当行の「32色の選べるキャッシュカード」が平成17年10月3日、2005年度のグッドデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)を受賞しました。お客さまと銀行を結ぶ接点のひとつであるキャッシュカードを、32色の中から自由に選んでいただくというお客さまの視点に立ったサービスが、コミュニケーションツールとして画期的であるとの評価を受けたものです。コミュニケーションデザイン部門において、金融機関の受賞は初めてです。



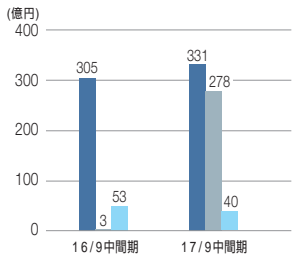
## 平成17年度中間期の業績の概要

### 連結業務粗利益・非金利収益



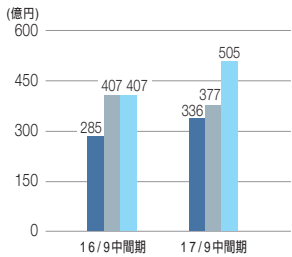
■ 連結業務粗利益(含む金銭の信託運用損益)  
 ■ うち非金利収益(含む金銭の信託運用損益)  
 ■ 連結業務粗利益に占める非金利収益の割合

### ビジネスライン別実質業務純益



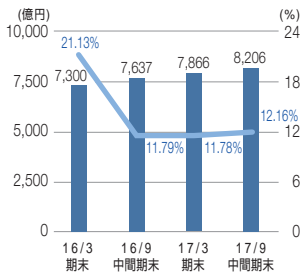
■ インスティテューショナルバンキング  
 ■ コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス  
 ■ リテールバンキング

### 連結経常利益・連結中間純利益



■ 連結経常利益  
 ■ 連結中間純利益  
 ■ キャッシュ調整後ベース連結中間純利益

### 連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)



■ 連結純資産額  
 ■ 連結自己資本比率(国内基準)

## 損益の状況

### 連結業務粗利益・非金利収益

平成17年度中間期の連結ベースの業務粗利益\*は、リテールバンキング業務の収益貢献が定着したことや、インスティテューショナルバンキング業務が順調に推移したことに加え、平成16年度中に子会社化した(株)アプラスおよび昭和リース(株)が大きく収益に貢献したことから1,305億円となりました。このうち、伝統的な資金利益以外のいわゆる非金利収益は904億円、連結ベースの業務粗利益\*全体に占める割合は69.3%となり、順調に拡大しています。

\*「業務粗利益」：金銭の信託運用損益を含みます。

### ビジネスライン別実質業務純益

当行のビジネスライン別実質業務純益については、各業務とも順調に伸長し、インスティテューショナルバンキングが331億円(実質業務純益全体に占める割合51.8%)、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスが278億円(同43.5%)、リテールバンキングが40億円(同6.3%)となっています。

### 連結経常利益・連結当期純利益

平成17年度中間期の連結経常利益は336億円と、平成16年度中間期比51億円の増加、連結中間純利益は377億円と、前中間期比30億円の減少となりました。なお、アプラス、昭和リースの買収に伴うのれん代の償却が発生しており、これを除いたキャッシュベースの連結中間純利益は505億円となっています。

### 連結資産・負債・資本の状況

連結資産については、総資産が平成17年度

中間期末で9兆1,427億円と、平成16年度末比5,664億円増加しています。

貸出金については、住宅ローン、ノンリコースローン、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスの拡大により、当中間期末で3兆8,280億円と、前年度末比3,976億円増加しています。

負債については、預金・譲渡性預金は合計で、当中間期末3兆9,643億円と前年度末比5,115億円増加しています。

当中間期末の連結純資産額は、8,206億円と順調に増加しました。また、連結自己資本比率(国内基準)は、12.16%と引き続き十分な水準を維持しています。

## 不良債権の状況

### 金融再生法に基づく開示不良債権(単体)・保全状況

平成17年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成16年度末比57億円減少し461億円となっています。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前年度末比8億円減少し24億円に、危険債権は同139億円減少し283億円に、要管理債権は同89億円増加し154億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は1.16%となっています。

また、当中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、開示不良債権全体に対して85.28%となっています。

## 社会文化貢献活動への取り組み

当行は、企業市民として社会文化貢献活動への取り組みを強化しています。

### 「FIT for Charity Run 2005」を支援

チャリティー・ランイベント「FIT for Charity Run 2005」が、平成17年9月に開催され、当行から99名が参加しました。これは、地域社会に対する貢献活動の一環として、外資系金融機関が中心となって初めて企画されたチャリティー・イベントであり、集められた資金は様々な社会貢献活動を行う団体などに寄付されました。

当行は、このイベントを協賛したほか、行員の参加費と同額をマッチングギフトとして寄付しました。

### ハリケーン「カトリーナ」およびパキスタン地震被災者支援のための寄付

平成17年8月に発生した、ハリケーン「カトリーナ」による被災者の救済や復興を支援するため、日本赤十字社に対して、236万円の義援金を贈りました。当行では、全役職員を対象とした行員募金活動を実施し、募金総額と同額を当行がマッチングギフトとして拠出し、合計額を寄付したものです。

また、平成17年10月に発生した、パキスタン地震による被災者の支援のために行員募金活動を行い、当行によるマッチングギフトと合わせ316万円を日本赤十字社に寄付しました。

### 「スペシャルオリンピックス」の活動を支援

当行は、知的発達障害のある人のための国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」の活動を支援しています。

その一環として、平成17年12月に当行本店で、「ガンバレ、SOアスリート! ~クリスマスパーティ」

を開催しました。アスリートによるパフォーマンスが行われるなど、パーティは大いに盛り上がりました。会場では、行員ボランティアによるフェイスペインティングなども行われ、アスリートとの交流を深めました。

また、平成17年11月に開催された「チャリティーウォーク&ランフェスティバル」にも当行から23名がボランティアとして参加し、イベントの円滑な運営を支えました。

### 「Run for the Cure 2005」を支援

乳がんの研究と啓発、意識向上のためのチャリティーラン/ウォークイベント「Run for the Cure 2005」が、平成17年10月に開催され、当行から73名が参加しました。

このイベントは、乳がんの研究と啓発、意識向上のプログラムに基金を提供する「Run for the Cure Foundation」が主催したもので、当日は約400名が参加しました。当行は、行員の参加費と同額をマッチングギフトとしてイベント主催者に寄付しました。

### 「The US-Japan Bridging Foundation」を支援

日米間の国際交流の促進と教育分野への支援のため、当行では、日本の大学に留学する米国人学生に奨学金を提供する「The US-Japan Bridging Foundation」に対し、平成12年から継続して支援を行っています。



「ガンバレ、SOアスリート! ~クリスマスパーティ」



「Run for the Cure 2005」に参加した行員

# 資料編

## 営業の概況

主要な経営指標	11
主要な連結経営指標などの推移	11
主要な経営指標などの推移(単体)	11
業績の概要	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
連結利益総括表	12
ビジネスライン別損益の状況(連結)	12
主要な連結資産・負債・資本項目	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	13
利益総括表	13
当行の損益状況を示す指標について	13
業績の概要(単体)	13
主要な資産・負債・資本項目	14
自己資本比率	15
連結自己資本比率(国内基準)	15
単体自己資本比率(国内基準)	15
資産内容と不良債権処理について	16
経営管理ベース業績の状況	18
財務の状況	18
資金運用 / 調達勘定(連結)	18
資金運用 / 調達勘定(単体)	18
ビジネスライン別業績の状況	19
ビジネスライン別損益の状況(連結)	19
インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益内訳	19
コンシューマーアンドコマースファイナンス子会社別損益内訳	20
リテールバンキング業務別業務粗利益内訳	20
ALM / 経営勘定 / その他	21

## 連結情報

中間連結財務諸表	22
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	23
中間連結剰余金計算書	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	25
セグメント情報	28
損益などの状況(連結)	29
国内・海外別収支	29
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	29
役務取引の状況	31
特定取引の状況	31
特定取引資産・負債の内訳(未残)	31
営業の状況(連結)	32
預金・債券	32
預金期末残高	32
債券発行期末残高	32
貸出	32
業種別貸出金期末残高	32
連結リスク管理債権期末残高	33
連結貸倒引当金期末残高	33
外国政府等向け債権期末残高(国別)	33
証券	33
有価証券期末残高	33
オフバランス取引(連結)	34
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	34
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	34
与信関連取引の契約金額	34

有価証券関係(連結)	35
金銭の信託関係(連結)	36
売買目的の買入金銭債権(連結)	36
その他有価証券評価差額金(連結)	36
デリバティブ取引関係(連結)	36

## 単体情報

中間財務諸表(単体)	38
中間貸借対照表	38
中間損益計算書	39
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	39
損益などの状況(単体)	42
業務部門別粗利益	42
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	42
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	42
利鞘(国内業務部門)	43
役務取引の状況	43
特定取引の状況	43
営業経費の内訳	43
臨時損益	44
有価証券関連損益	44
営業の状況(単体)	44
預金・債券	44
預金期末残高	44
預金平均残高	45
個人・法人別預金期末残高(国内)	45
債券発行期末残高	45
債券発行平均残高	45
社債発行期末残高	45
社債発行平均残高	45
貸出	46
貸出金期末残高	46
貸出金平均残高	46
業種別貸出金期末残高	46
中小企業等に対する貸出金期末残高	46
個人向けローン期末残高	46
リスク管理債権期末残高	47
金融再生法に基づく開示債権期末残高	47
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率	47
貸倒引当金期末残高	47
外国政府等向け債権期末残高(国別)	47
債務保証(支払承諾)	48
支払承諾の期末残高内訳	48
証券	48
有価証券期末残高	48
有価証券平均残高	48
株主資本利益率(ROE)	48
株主資本利益率(ROE)	48

## 当行の概要

資本の状況	49
発行済株式総数、資本金などの状況	49
大株主	49
当行の組織	50
当行の組織	50
役員の状況	51
従業員の状況	51
当行のネットワーク	52

主要な経営指標

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
連結経常収益	103,722	253,606	248,641
連結経常利益	28,572	33,695	54,454
連結中間(当期)純利益	40,789	37,706	67,435
連結資本金	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	763,721	820,663	786,667
連結総資産額	8,325,396	9,142,786	8,576,328
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,168,831	3,964,390	3,452,813
連結債券残高(社債を含む)	1,362,739	1,263,745	1,330,976
連結貸出金残高	3,074,644	3,828,070	3,430,421
連結有価証券残高	1,339,840	1,678,291	1,478,219
1株当たり純資産額	312.76円	354.68円	329.65円
1株当たり中間(当期)純利益	28.60円	26.33円	46.78円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	21.16円	18.71円	34.98円
連結自己資本比率(国内基準)	11.79%	12.16%	11.78%
連結自己資本利益率	18.90%	15.28%	15.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	219,327	232,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,877	118,800	300,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,015	3,309	73,793
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	194,950	266,065	162,226
従業員数	4,337人	5,120人	5,013人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって長期信用銀行から普通銀行に転換しました。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 3. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、連結中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 4. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

主要な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
経常収益	90,907	95,058	173,068
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,664	22,107	25,619
業務純益	13,664	22,107	25,619
経常利益	24,621	32,892	46,697
中間(当期)純利益	37,296	39,153	68,097
資本金	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	2,033,065千株	2,033,065千株	2,033,065千株
うち普通株式	1,358,537千株	1,358,537千株	1,358,537千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	759,431	822,768	788,945
総資産額	6,534,178	6,943,109	6,396,302
預金残高(譲渡性預金を含む)	3,238,229	4,046,936	3,528,879
債券残高(社債を含む)	1,337,451	1,235,538	1,296,862
貸出金残高	3,372,519	3,788,017	3,443,721
有価証券残高	1,396,928	2,016,488	1,820,753
1株当たり純資産額	309.60円	356.22円	331.33円
1株当たり(中間)配当額 普通株式	1.29円	1.48円	2.58円
甲種優先株式	6.50円	6.50円	13.00円
乙種優先株式	2.42円	2.42円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	26.02円	27.39円	47.27円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			35.32円
単体自己資本比率(国内基準)	21.20%	21.41%	22.13%
配当性向	4.96%	5.40%	5.46%
従業員数	2,131人	2,052人	2,041人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって長期信用銀行から普通銀行に転換しました。  
 2. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 3. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、中間(当期)純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。  
 4. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。  
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成17年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は1,692人です。

業績の概要

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
総営業収支	72,635	130,414	177,819
資金運用収支	25,371	40,107	66,899
役務取引等収支	9,424	23,498	42,382
特定取引収支	15,325	12,743	23,992
その他営業収支	22,513	54,063	44,545
営業経費	39,241	67,003	97,317
クレジット・コスト	10,650	14,562	989
連結調整勘定・無形資産償却額	-	14,689	8,837
その他収支	3,112	1,654	7,057
税引前中間(当期)純利益( - - - + )	40,932	35,812	65,597
法人税、住民税及び事業税	630	1,733	1,438
法人税等調整額	539	4,885	3,444
少数株主利益	52	1,258	168
中間(当期)純利益( - - - )	40,789	37,706	67,435

(注) 1. 「総営業収支」「その他営業収支」「クレジット・コスト」「その他収支」は英文アニュアルレポート上のフィナンシャルステートメントと同一の基準によるものです。「その他営業収支」には、外国為替売買損益、国債等債券関連損益のほか、金銭の信託運用損益や株式等売却損益などが含まれています。  
2. 「クレジット・コスト」には、貸倒引当金繰入・取崩やその他の債権売却損などが含まれています。

ビジネスライン別損益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	業務粗利益	経費	実質業務純益	業務粗利益	経費	実質業務純益	業務粗利益	経費	実質業務純益
インスティテューショナルバンキング	495	190	305	526	195	331	970	378	591
コンシューマー・アンド・コマースファイナンス	33	29	3	576	298	278	432	261	171
リテールバンキング	212	159	53	215	175	40	375	316	59
ALM / 経営勘定 / その他	13	5	18	13	2	10	1	4	2
合計	728	385	343	1,305	666	638	1,780	960	819

(注) 1. 本表は経営管理ベースの計数です。  
2. 「ビジネスライン別損益の状況(連結)」の詳細は、19~21ページに記載しています。

主要な連結資産・負債・資本項目

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
<b>資産</b>			
うち特定取引資産	443,634	168,501	119,876
うち有価証券	1,339,840	1,478,219	1,678,291
うち貸出金	3,074,644	3,430,421	3,828,070
うちその他資産	711,793	850,440	868,421
うち貸倒引当金	157,597	149,799	155,980
合計(資産の部)	8,325,396	8,576,328	9,142,786
<b>負債</b>			
うち預金	2,692,494	3,080,206	3,645,097
うち譲渡性預金	476,336	372,607	319,292
うち債券	1,333,211	1,242,632	1,181,728
うち特定取引負債	72,506	69,101	80,083
うちその他負債	805,479	412,763	501,842
合計(負債の部)	7,560,605	7,735,769	8,261,635
少数株主持分	1,069	53,891	60,487
資本	763,721	786,667	820,663
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	8,325,396	8,576,328	9,142,786

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

平成17年度中間期の連結損益状況は、平成16年度に買収した(株)アプラス、昭和リース(株)の収益が大きく寄与した結果、総営業収支は1,304億円と平成16年度中間期比577億円の増益となりました。

営業経費は、新たに上記2社の経費が加わったことから、670億円と前中間期比277億円の増加となりました。また、不良債権処理145億円や、上記2社にかかる連結調整勘定等の償却146億円などが加わった結果、中間純利益は377億円となりました。

連結資産においては、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開した結果、貸出金が平成16年度末比3,976億円増加し3兆8,280億円となりました。

負債サイドでは、預金・譲渡性預金は合計で前年度末比5,115億円増加し、3兆9,643億円となりました。特に個人預金は、同5,362億円増の2兆8,139億円となりました。

資本勘定は、前年度末比339億円増の8,206億円となっております。

## 損益および資産・負債・資本の状況(単体)

## 利益総括表

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
国内業務部門業務粗利益	37,751	36,828	77,268
資金運用収支	18,856	25,830	40,903
役務取引等収支	2,884	4,448	8,907
特定取引収支	12,720	1,070	21,881
その他業務収支	3,289	5,478	5,575
国際業務部門業務粗利益	11,500	21,451	17,209
資金運用収支	6,659	2,882	13,899
役務取引等収支	1,204	1,114	2,780
特定取引収支	1,763	9,011	310
その他業務収支	1,872	8,442	219
業務粗利益( + )	49,251	58,279	94,478
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
経費	35,587	36,172	68,858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)( - )	13,664	22,107	25,619
業務純益( - )	13,664	22,107	25,619
実質業務純益( + )	29,258	34,237	54,981
臨時損益	10,956	10,785	21,077
うち金銭の信託運用損益	15,593	12,130	29,361
経常利益( + )	24,621	32,892	46,697
特別損益	11,067	3,041	18,161
税引前中間(当期)純利益( + )	35,688	35,934	64,859
法人税、住民税及び事業税	993	2,908	2,374
法人税等調整額	614	310	864
中間(当期)純利益( - - )	37,296	39,153	68,097

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成16年度中間期、平成17年度中間期、平成16年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成16年度中間期 11,501百万円、平成17年度中間期 2,888百万円、平成16年度 17,804百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

## 当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間(当期)純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前中間(当期)純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを中間(当期)純利益といたします。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、上表「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」に、「金銭の信託運用損益を加えた」+を実質業務純益と考えております。

## 業績の概要(単体)

## 損益の状況

平成17年度中間期の損益状況は、戦略的に取り組んでいるクレジット・トレーディング業務や証券化業務などの投資銀行業務が順調に推移したことや、貸出金をはじめ運用資産も増加に転じたことから、業務粗利益(含む金銭の信託運用損益)は平成16年度中間期比55億円増の704億円となりました。

経費については、既存業務の見直しを徹底し全体の効率化を推進するとともに、新たな業務に資源を投入した結果、前中間期比5億円増の361億円となっております。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、前中間期比49億円増の342億円となりました。

これに、不良債権処理が23億円の取り崩しとなったことや、連結納税に伴う子会社からの還付等10億円などが加わった結果、中間純利益は391億円となっております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当中間期は3億円の繰り入れが生じております。

なお、当中間期の中間配当については、優先株式は所定の年間配当額の半額を、普通株式は1株当たり1円48銭の中間配当を実施しました。(平成16年度期末配当1株当たり1円29銭、年間配当1株当たり2円58銭)

## 主要な資産・負債・資本項目

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
<b>資産</b>			
うち現金預け金 .....	288,759	162,208	206,602
うち特定取引資産 .....	436,893	166,817	111,506
うち金銭の信託 .....	464,325	415,395	440,625
うち有価証券 .....	1,396,928	1,820,753	2,016,488
うち貸出金 .....	3,372,519	3,443,721	3,788,017
うちその他資産 .....	342,755	220,972	215,141
うち動産不動産 .....	26,170	26,499	27,204
うち支払承諾見返 .....	61,723	49,896	51,456
うち貸倒引当金 .....	158,652	124,499	114,598
<b>合計(資産の部) .....</b>	<b>6,534,178</b>	<b>6,396,302</b>	<b>6,943,109</b>
<b>負債及び資本</b>			
うち預金 .....	2,761,893	3,156,271	3,727,643
うち譲渡性預金 .....	476,336	372,607	319,292
うち債券 .....	1,337,451	1,246,862	1,185,538
うち特定取引負債 .....	71,471	64,296	68,963
うち借入金 .....	338,010	325,394	339,962
うちその他負債 .....	502,298	128,663	194,904
うち支払承諾 .....	61,723	49,896	51,456
<b>合計(負債の部) .....</b>	<b>5,774,746</b>	<b>5,607,357</b>	<b>6,120,341</b>
資本金 .....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558	18,558
資本準備金 .....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金 .....	286,160	313,272	348,736
利益準備金 .....	5,512	6,249	6,987
中間(当期)未処分利益 .....	280,647	307,022	341,749
中間(当期)純利益 .....	37,296	68,097	39,153
其他有価証券評価差額金 .....	3,419	5,822	4,181
自己株式 .....	2	4	5
<b>合計(資本の部) .....</b>	<b>759,431</b>	<b>788,945</b>	<b>822,768</b>
<b>合計(負債及び資本の部) .....</b>	<b>6,534,178</b>	<b>6,396,302</b>	<b>6,943,109</b>

## 資産・負債・資本の状況

平成17年度中間期末の総資産は、平成16年度末比5,468億円増加し6兆9,431億円となっております。うち貸出金については、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開した結果、前年度末比3,442億円増加し3兆7,880億円となりました。

負債サイドでは、預金・譲渡性預金は合計で同5,180億円増加し、4兆469億円となりました。特に個人預金は、同5,362億円増の2兆8,139億円となりました。

資本勘定については、其他有価証券評価差額金(税効果勘案後プラス41億円)を含めて、資本勘定合計で前年度末比338億円増の8,227億円となりました。



## 自己資本比率

平成17年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は、運用資産が順調に増加したことなどからリスク・アセットが増加したものの、営業権相当額・連結調整勘定の償却や収益の積み上げによりTier Iが増加したことから、平成16年度末比0.38ポイント増加し12.16%となっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
基本的項目(Tier I) 基本的項目	486,585	463,053	517,641
うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目			
有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	38,034	41,318	43,254
負債性資本調達手段等	198,507	297,334	309,770
計	236,541	338,652	353,025
うち自己資本への算入額	236,541	338,652	353,025
準補完的項目			
短期劣後債務	-	-	-
うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	835	1,305	4,837
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	4,483	21,484	23,828
自己資本額 ( + + - - )	717,808	778,915	842,000
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	3,923,730	4,624,679	4,876,084
オフ・バランス取引項目	2,161,773	1,986,294	2,044,640
信用リスク・アセットの額( + )	6,085,503	6,610,973	6,920,725
マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
計( + )	6,085,503	6,610,973	6,920,725
Tier I 比率( / × 100)	7.99%	7.00%	7.47%
連結自己資本比率( / × 100)	11.79%	11.78%	12.16%

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
基本的項目(Tier I) 基本的項目	752,323	779,433	814,639
うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目			
有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	28,855	29,815	32,019
負債性資本調達手段等	198,507	247,834	255,270
計	227,363	277,649	287,290
うち自己資本への算入額	227,363	277,649	287,290
準補完的項目			
短期劣後債務	-	-	-
うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	835	1,305	4,837
自己資本額 ( + + - )	978,851	1,055,777	1,097,091
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	3,759,452	3,884,382	4,093,338
オフ・バランス取引項目	857,475	886,086	1,029,806
信用リスク・アセットの額( + )	4,616,927	4,770,468	5,123,145
マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
計( + )	4,616,927	4,770,468	5,123,145
Tier I 比率( / × 100)	16.29%	16.33%	15.90%
単体自己資本比率( / × 100)	21.20%	22.13%	21.41%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しています。

上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

## 資産内容と不良債権処理について

### 不良債権の状況

平成17年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では平成16年度末比57億円減少し461億円となっております。このうち、破産更生債権等は、前年度末比8億円減少し24億円で、危険債権は同139億円減少し283億円で、要管理債権は同89億円増加し154億円となりました。この結果、総と信残高に占める開示不良債権比率は1.16%となっております。

なお、要注意先債権以下の合計は、1,901億円となっております。

### 保全状況

平成17年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては90.42%、要管理

### 金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成16年度末	平成17年度中間期末	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,147	2,396	751
危険債権	42,133	28,255	13,878
要管理債権	6,489	15,403	8,914
破産更生・危険・要管理債権合計 ( + + )	51,770	46,055	5,715
総と信残高	3,621,084	3,967,006	345,922
開示不良債権比率( / )	1.43%	1.16%	0.27%

債権に対しては73.58%となっております。また、開示不良債権全体に対しては85.28%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、67億円となっております。

### 金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

	平成16年度末				平成17年度中間期末					
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率		
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,147	3,147	-	3,147	100.00%	2,396	2,396	-	2,396	100.00%
危険債権	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60	28,255	25,547	21,500	4,046	90.42
要管理債権	6,489	5,810	2,761	3,049	89.54	15,403	11,334	5,511	5,822	73.58
破産更生・危険・要管理債権合計	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29	46,055	39,278	27,012	12,266	85.28

### 平成17年度中間期の不良債権処理について

平成17年度中間期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が31億円の繰り入れ、個別貸倒引当金が60億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では28億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却などを加えた合計で、23億円の取り崩しとなっております。

### 不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期
貸出金償却	0	357
その他の債権売却損等	-	169
債券売却関連損失引当金繰入	1,157	-
計	1,158	527
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	9,647	3,188
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	1,858	6,088
特定海外債権引当動線繰入額	4	10
貸倒引当金繰入(取崩)額計	11,501	2,888
合計	10,342	2,361

### 金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

## 貸倒引当金の状況

平成17年度中間期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の減少に応じて、一般貸倒引当金が平成16年度末比31億円増加し593億円の、個別貸倒引当金が同130億円減少し552億円の、特定海外債権引当勘定が16百万円となり、貸倒引当金全体では同99億円減少し1,145億円となりました。

なお、平成17年度中間期においては、貸倒引当金に70億円の目的使用が生じております。

## リスク管理債権の状況

平成17年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成16年度末比55億円減の445億円となりました。破綻先債権は同7億円減の15億円の、延滞債権は同137億円減の275億円とそれぞれ減少しました。また、3カ月以上延滞債権は同30

### リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成17年度中間期末	増減
貸出金残高	3,443,721	3,788,017	344,296
破綻先債権	2,330	1,572	758
延滞債権	41,253	27,548	13,705
+ .....	43,583	29,121	14,462
対貸出金比率	1.27%	0.77%	0.50%
3カ月以上延滞債権	3,170	105	3,065
貸出条件緩和債権	3,319	15,298	11,979
リスク管理債権 ( + + + )	50,073	44,524	5,549
対貸出金比率	1.45%	1.18%	0.27%
貸倒引当金合計	124,499	114,598	9,901
に対する貸倒引当金の割合	248.63%	257.38%	8.75%

### 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

### 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

### 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

### 貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成17年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	56,163	59,351	3,188
個別貸倒引当金	68,330	55,231	13,099
特定海外債権引当勘定	5	16	11
貸倒引当金合計	124,499	114,598	9,901

億円減の1億円の、貸出条件緩和債権は同119億円増の152億円となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で901億円となっております。

### 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成17年度中間期末	増減
貸出金残高	3,430,421	3,828,070	397,649
破綻先債権	2,622	3,348	726
延滞債権	48,181	48,209	28
+ .....	50,803	51,558	755
対貸出金比率	1.48%	1.35%	0.13%
3カ月以上延滞債権	5,599	2,530	3,069
貸出条件緩和債権	23,614	36,068	12,454
リスク管理債権 ( + + + )	80,018	90,157	10,139
対貸出金比率	2.33%	2.36%	0.03%
貸倒引当金合計	149,799	155,980	6,180
に対する貸倒引当金の割合	187.21%	173.01%	14.20%

### リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

#### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの  
商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

#### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

#### 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

経営管理ベース業績の状況

財務の状況

資金運用 / 調達勘定(連結)

(単位: 億円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,571	426	1.75%	65,270	849	2.60%	53,150	1,117	2.10%
貸出金	29,679	296	1.99	35,765	508	2.83	30,999	773	2.50
有価証券	13,108	70	1.08	16,985	83	0.98	15,094	158	1.05
リース・割賦売掛金	313	11	7.03	7,814	236	6.04	1,522	103	6.78
その他資金運用勘定	5,470	48	1.76	4,704	21	0.90	5,534	81	1.48
資金調達勘定	49,392	161	0.65	61,924	212	0.68	52,160	344	0.66
預金・譲渡性預金	29,101	72	0.50	35,485	80	0.45	30,962	136	0.44
債券	13,252	32	0.48	11,989	26	0.44	13,114	61	0.47
借入金・社債	1,412	15	2.15	9,673	65	1.36	3,380	66	1.96
劣後借入・劣後社債	2,193	36	3.35	2,516	30	2.41	2,105	69	3.32
その他資金調達勘定	3,431	4	0.28	2,258	8	0.79	2,597	10	0.40
資金運用収益 - 資金調達費用	48,571	264	1.09	65,270	637	1.95	53,150	772	1.45

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

2. 上記の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた(中間)連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は以下のとおりです。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)連結損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。

(単位: 億円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
経常収益ベース資金運用勘定	48,258	415	1.72%	57,455	613	2.13%	51,628	1,013	1.96%
資金運用勘定	48,571	426	1.75	65,270	849	2.60	53,150	1,117	2.10
リース・割賦売掛金( )	313	11	7.03	7,814	236	6.04	1,522	103	6.78
資金調達費用		161			212			344	
資金利益		253			401			668	

資金運用 / 調達勘定(単体)

(単位: 億円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,191	400	1.65%	56,677	427	1.50%	51,270	818	1.59%
預け金	1,467	16	2.22	723	10	2.92	1,347	27	2.06
コールローン及び買入手形	1,414	0	0.01	449	0	0.03	1,341	0	0.01
買現先勘定	9	0	0.00	-	-	-	17	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	492	0	0.01	64	0	0.49	495	0	0.01
有価証券	13,148	68	1.03	19,774	118	1.19	15,260	155	1.01
貸出金	30,702	287	1.86	34,839	288	1.65	31,869	585	1.83
その他資金運用	957	2	0.51	826	3	0.93	939	6	0.66
金利スワップ等		25	-		5	-		42	-
資金調達勘定	50,309	156	0.62	53,502	152	0.56	51,387	291	0.56
預金	26,049	72	0.55	34,211	80	0.47	28,288	135	0.47
譲渡性預金	4,129	0	0.03	1,996	0	0.02	4,101	1	0.03
債券	13,323	32	0.48	12,063	26	0.43	13,192	62	0.47
コールマネー及び売渡手形	1,029	3	0.58	1,391	0	0.07	1,178	6	0.53
売現先勘定	2,271	0	0.00	12	0	0.00	1,213	0	0.00
債券貸借取引受入保証金	120	0	0.04	66	0	0.20	132	0	0.03
借入金	3,382	46	2.76	3,244	35	2.20	3,266	82	2.53
社債	-	-	-	500	1	0.42	9	0	0.39
その他資金調達	2	1	109.81	17	7	88.25	2	3	106.10
金利スワップ等		-	-		-	-		-	-
資金運用収益 - 資金調達費用	48,191	243	1.00	56,677	274	0.96	51,270	526	1.02

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。

## ビジネスライン別業績の状況

### ビジネスライン別損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成16年度中間期					平成17年度中間期					平成16年度				
	業務粗利益		経費	実質 業務純益		業務粗利益		経費	実質 業務純益		業務粗利益		経費	実質 業務純益	
	うち資金 利益	うち非金利 収益				うち資金 利益	うち非金利 収益				うち資金 利益	うち非金利 収益			
インスティテューショナル バンキング .....	495	172	323	190	305	526	176	350	195	331	970	353	617	378	591
コンシューマーアンド コマーシャルファイナンス..	33	19	13	29	3	576	178	398	298	278	432	172	259	261	171
リテールバンキング....	212	71	140	159	53	215	84	130	175	40	375	152	222	316	59
ALM / 経営勘定 / その他 .....	13	10	3	5	18	13	38	25	2	10	1	9	11	4	2
合計 .....	728	253	474	385	343	1,305	401	904	666	638	1,780	668	1,111	960	819

(注) 1. 平成16年度中間期、平成16年度の計数の一部は、平成17年度中間期の表示に合致するように組み替えています。  
2. 本表は経営管理ベースの計数です。

当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス、およびリテールバンキングの3つのビジネスラインを戦略分野とし、それぞれの業績および「ALM / 経営勘定 / その他」について経営管理ベースでモニターしております。

平成17年度中間期において、3つの戦略分野はすべて、当行が目指す顧客重視、ソリューション指向のビジネスモデルに沿って収益を伸ばしております。

### インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益内訳

(単位:億円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
不動産ノンリコースローン .....	89	112	189
為替、デリバティブ、株式関連 .....	74	94	167
コーポレートローン .....	71	86	146
証券化 .....	82	81	126
クレジット・トレーディング .....	92	59	158
プリンシパル・インベストメンツ .....	37	43	78
その他キャピタルマーケット .....	33	33	77
その他 .....	13	14	26
合計 .....	495	526	970

当行は、コマーシャルバンクとインベストメントバンクの強みを併せ持つハイブリッドな銀行です。インスティテューショナルバンキング業務において、貸出、ノンリコースローン、クレジット・トレーディング、証券化、キャピタルマーケット、企業再生やM&Aに関連するアドバイザーなどの幅広い金融商品・サービスを、国内外の企業、金融機関、公共団体にご提供しております。

当行のインスティテューショナルバンキング業務は、「ソリューションバンキング」型アプローチを採用し、金融商品のスペシャリストとリレーションシップ・マネージャーが一体化したチームを通じて、投資銀行としてのサービスと専門知識を迅速かつ効果的にお客さまにご提供することで順調に実績を伸ばしております。

インスティテューショナルバンキング業務においては、不動産ノンリコースローン、証券化、コーポレートローンおよびキャピタルマーケット業務において、堅調な収益を上げることができました。平成17年度中間期の当業務の業務粗利益は526億円、平成16年度中間期比30億円の増加(同6.2%増)となっております。経費は195億円、同5億円の増加となりました。経費率は、前中間期の38.4%に比べ、当中間期は37.1%に改善されました。

不動産ノンリコースローンについては、当中間期に80件の新規取引を実行し、残高は平成16年度末比14.4%増の8,518億円となりました。これにより、不動産ノンリコースローン業務の当中間期の業務粗利益は、前中間期比23億円増(同26.2%増)の112億円となりました。

為替、デリバティブ、株式関連については、当中間期の業務粗利益は、前中間期比20億円増(同28.3%増)の94億円となりました。中でもデリバティブ業務関連収益が好調で、50億円を超えております。

コーポレートローンは大きく伸びており、当中間期末の貸出残高は、前年度末比で1,674億円増加(同6.8%増)し、2兆6千億円を超え、業務粗利益は前中間期比15億円増(同21.4%増)の86億円となりました。

証券化業務は、当中間期には10件の案件を実行し、発行総額は約2,356億円、当業務の業務粗利益は81億円となりました。この業務において当行は、自らあるいは第三者が保有する債権を裏付けとする不動産担保証券や資産担保証券を組成・アレンジして販売しております。当行では、比較的少額で均質なクレジット・カードローン債権および住宅ローン債権から、回収を担保の売却に依存する不良債権まで、主要な資産のすべてを証券化の対象としてカバーしております。このビジネスにおける実績が評価され、当行と新生証券(株)は、トムソンディールウォッチの「2004年CMBSディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

### コンシューマーアンドコマースファイナンス子会社別損益内訳

(単位：億円)

	平成17年度中間期		
	業務粗利益	経費	実質業務純益
(株)アプラス	404	211	192
昭和リース(株)	121	53	67
その他関連会社	50	33	17
合計	576	298	278

(注) 1. 該当がある場合は連結調整を考慮しています。

2. 「その他関連会社」には、シンキ(株)の利益およびコンシューマーアンドコマースファイナンス本部の経費を含んでいます。

平成16年度に(株)アプラスと昭和リース(株)を買収したことにより、コンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)業務は当行の中核業務となり、業績に大きく貢献しております。また、当行の専門性やノウハウを活かすとともに、両社の顧客基盤や経験豊富な人材を獲得することができ、競争力も向上させております。

平成17年度中間期のCCF業務の業務粗利益は576億円となり、当行全体の業務粗利益の44%を占めております。また、経営合理化努力と業務粗利益増加により、当中間期の当業務の経費率は、平成16年度中間期の88.5%から51.8%に改善しました。当中間期のCCF業務の実質業務純益は278億円となり、前中間期比274億円増加しましたが、これは主にアプラスと昭和リースが子会社に加わったことによるものです。

アプラスは、ローン保証、割賦、クレジット・カードなどの業務を行っており、当中間期に連結ベースで404億円の業務粗利益を計上しております。これはCCF業務の業務粗利益の70.1%に当たり、平成16年度下半期比で41億円の増加(同11.6%増)となっております。

昭和リースは、当行の事業者向けファイナンスのプラットフォームであり、中小企業向けにリース、貸付け、およびその他のソリューションをご提供しております。同社の当中間期の業務粗利益は121億円となり、CCF業務の業務粗利益の21%を占めております。

### リテールバンキング業務別業務粗利益内訳

(単位：億円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
預金関連、外国為替、その他手数料	114	98	165
預金・債券関連ネット資金利鞘	61	68	129
アセットマネジメント	27	32	60
貸出	9	15	19
合計	212	215	375

リテールバンキング業務において、当行は引き続き革新的な商品の品揃えを拡大しており、個人のお客さまが主体的に取引をしていただくことに重点を置いております。

平成17年度中間期には、“Color your life”キャンペーンをスタートし、総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」の新規開設数は24万7,000口座(平成16年度中間期実績は19万4,000口座)となりました。平成17年9月末日現在の個人口座数は150万口座を超えています。

こうした当行の商品・サービスが高く評価され、当行は、日本経済新聞社の金融機関評価調査(「日経金融機関ランキング」日本経済新聞、平成17年8月24日付)の顧客満足度ランキングにおいて、2年連続で第1位にランクされました。

リテールバンキング業務の当中間期の業務粗利益は、前中間期比1.3%増の215億円となりました。経費は、販売チャネルの拡張と取引の増加に伴い175億円と同15億円の増加となりましたが、実質業務純益は40億円を確保しました。

預金関連、外国為替、その他手数料には、仕組み預金のデリバティブ収益、外為手数料に加え、ATMや送金関連の収益およびコストが含まれております。仕組み預金が好調であったことから、当中間期のリテール顧客の預金残高は、平成16年度末比23%以上増加し、平成17年9月末の残高は2兆8,000億円を超えております。

この結果、当中間期における預金関連、外国為替、その他手数料の業務粗利益は、金利の変化による収益性の影響を受けながらも98億円(前中間期比15億円減)を確保しました。

預金・債券関連ネット資金利鞘は、顧客の預金と債券の金利スプレッドによるものです。当中間期の業務粗利益は、預金の着実な増加に伴い前中間期比7億円増の68億円となりました。

アセットマネジメント業務の業務粗利益は、同16.6%増の32億円となりました。

また、リテール顧客向けローンは着実に伸びており、当中間期には、平成16年度末比1,122億円増(同36.4%増)の4,203億円となりました。この結果、当中間期の住宅ローンおよびその他のローン商品など、貸出の業務粗利益は15億円となりました。

## ALM / 経営勘定 / その他

「ALM / 経営勘定 / その他」には、主に当行の財務活動および投資活動にかかる収益と、連結消去、経営勘定費用などが含まれます。平成17年度中間期の実質業務純益は10億円となっており、経費の削減などにより平成16年度中間期比8億円改善しました。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結貸借対照表

## 資産の部

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
現金預け金 <sup>10</sup> .....	468,901	277,593	352,584
コールローン及び買入手形 .....	50,866	70,000	117,000
債券貸借取引支払保証金 .....	146,333	3,744	5,232
買入金銭債権 .....	233,881	320,379	244,387
特定取引資産 <sup>2, 10</sup> .....	443,634	168,501	119,876
金銭の信託 <sup>10</sup> .....	429,588	372,224	393,694
有価証券 <sup>1, 2, 10</sup> .....	1,339,840	1,478,219	1,678,291
貸出金 <sup>3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11</sup> .....	3,074,644	3,430,421	3,828,070
外国為替 <sup>9</sup> .....	12,361	8,550	12,881
その他資産 <sup>3, 4, 5, 6, 10, 12, 13</sup> .....	711,793	850,440	868,421
動産不動産 <sup>10, 14, 15, 16</sup> .....	106,215	418,938	419,404
債券繰延資産 .....	264	284	206
社債繰延資産 .....	6	-	-
繰延税金資産 .....	26,019	24,623	26,639
連結調整勘定 .....	200,841	244,042	229,614
支払承諾見返 .....	1,237,801	1,058,161	1,002,462
貸倒引当金 .....	157,597	149,799	155,980
資産の部合計 .....	8,325,396	8,576,328	9,142,786

## 負債、少数株主持分及び資本の部

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
預金 <sup>10</sup> .....	2,692,494	3,080,206	3,645,097
譲渡性預金 .....	476,336	372,607	319,292
債券 .....	1,333,211	1,242,632	1,181,728
コールマネー及び売渡手形 .....	173,397	204,295	170,664
売現先勘定 <sup>10</sup> .....	44,994	-	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>10</sup> .....	-	-	5,672
コマースナル・ペーパー .....	11,086	13,300	77,800
特定取引負債 .....	72,506	69,101	80,083
借入金 <sup>10, 17</sup> .....	656,108	1,160,265	1,166,966
外国為替 .....	12	20	170
社債 <sup>18</sup> .....	29,528	88,344	82,016
その他負債 <sup>10, 12</sup> .....	805,479	412,763	501,842
賞与引当金 .....	5,791	10,276	7,026
退職給付引当金 .....	1,589	3,376	3,237
動産不動産処分損失引当金 .....	153	153	153
債券売却関連損失引当金 .....	1,529	-	-
特別法上の引当金 .....	0	2	2
繰延税金負債 .....	18,584	20,262	17,419
支払承諾 <sup>10</sup> .....	1,237,801	1,058,161	1,002,462
負債の部合計 .....	7,560,605	7,735,769	8,261,635
少数株主持分 .....	1,069	53,891	60,487
資本金 .....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金 .....	288,082	311,039	345,056
その他有価証券評価差額金 .....	3,452	3,043	2,794
為替換算調整勘定 .....	2,333	2,738	2,968
自己株式 .....	2	9	11
資本の部合計 .....	763,721	786,667	820,663
負債、少数株主持分及び資本の部合計 .....	8,325,396	8,576,328	9,142,786



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
経常収益.....	103,722	253,606	248,641
資金運用収益.....	41,536	61,309	101,396
(うち貸出金利息).....	(29,630)	(50,809)	(77,353)
(うち有価証券利息配当金).....	(7,092)	(8,370)	(15,862)
役務取引等収益.....	13,935	34,239	57,690
特定取引収益.....	15,325	12,791	23,992
その他業務収益 <sup>1</sup> .....	19,855	132,693	38,231
その他経常収益 <sup>2</sup> .....	13,069	12,571	27,330
経常費用.....	75,150	219,911	194,186
資金調達費用.....	16,165	21,201	34,497
(うち預金利息).....	(7,210)	(8,047)	(13,533)
(うち債券利息).....	(3,203)	(2,621)	(6,184)
(うち借入金利息).....	(4,870)	(8,431)	(12,924)
役務取引等費用.....	4,510	10,740	15,308
特定取引費用.....	-	47	-
その他業務費用 <sup>3</sup> .....	6,963	90,177	15,475
営業経費.....	39,241	67,003	97,317
その他経常費用 <sup>4</sup> .....	8,269	30,739	31,588
経常利益.....	28,572	33,695	54,454
特別利益 <sup>5</sup> .....	12,903	2,713	11,845
特別損失.....	543	596	702
税金等調整前中間(当期)純利益.....	40,932	35,812	65,597
法人税、住民税及び事業税.....	630	1,733	1,438
法人税等調整額.....	539	4,885	3,444
少数株主利益.....	52	1,258	168
中間(当期)純利益.....	40,789	37,706	67,435

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高.....	18,558	18,558	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高.....	18,558	18,558	18,558
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高.....	250,737	311,039	250,737
利益剰余金増加高.....	40,789	37,706	67,435
中間(当期)純利益.....	40,789	37,706	67,435
利益剰余金減少高.....	3,444	3,689	7,133
配当金.....	3,444	3,688	7,133
役員賞与.....	-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高.....	288,082	345,056	311,039

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	40,932	35,812	65,597
減価償却費(リース資産を除く)	1,724	2,045	3,706
リース資産減価償却費	-	68,684	-
連結調整勘定償却額	24	10,113	4,918
無形資産償却額	-	4,575	3,919
持分法による投資損益( )	141	2,056	1,762
貸倒引当金の増減( )額	20,322	6,177	28,083
賞与引当金の増減( )額	4,159	3,249	319
退職給付引当金の増減( )額	959	139	576
動産不動産処分損失引当金の増減( )額	153	-	153
債券売却関連損失引当金の増減( )額	389	-	1,918
資金運用収益	41,536	61,309	101,396
資金調達費用	16,165	21,201	34,497
有価証券関係損益( )	7,039	34	11,752
金銭の信託の運用損益( )	1,312	3,563	2,431
為替差損益( )	7,297	53	4,850
動産不動産処分損益( )	308	63	517
リース資産処分損益( )	-	5,493	-
特定取引資産の純増( )減	169,918	48,625	466,594
特定取引負債の純増減( )	126,791	10,981	23,130
貸出金の純増( )減	149,834	396,993	506,571
預金の純増減( )	429,074	564,891	816,785
譲渡性預金の純増減( )	5,267	53,315	98,461
債券の純増減( )	26,406	60,903	115,388
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	9,538	3,299	56,030
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )	-	4,333	9,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	24,522	29,438	136,664
コールローン等の純増( )減	50,866	47,000	70,000
買入金銭債権の純増( )減	14,484	78,007	72,774
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	128,212	1,488	14,377
売現先勘定の純増減( )	400,639	-	445,634
コールマネー等の純増減( )	60,837	33,631	91,735
コマースナル・ペーパーの純増減( )	38,864	64,500	3,786
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	29,275	5,672	29,275
外国為替(資産)の純増( )減	2,870	4,331	939
外国為替(負債)の純増減( )	7	149	16
信託勘定借の純増減( )	36,690	6,532	24,422
資金運用による収入	50,085	67,968	122,569
資金調達による支出	15,218	19,903	33,534
売買目的有価証券の純増( )減	18,320	27,790	24,381
運用目的の金銭の信託の純増( )減	122,718	4,975	12,454
リース資産の取得・売却等による純支出	-	68,499	-
その他	18,370	12,912	106,335
小計	13,368	221,150	233,446
法人税等の支払額	737	1,822	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	219,327	232,048
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	1,751,751	1,866,752	4,378,272
有価証券の売却による収入	290,474	361,094	634,712
有価証券の償還による収入	1,510,667	1,392,514	3,589,334
金銭の信託の設定による支出	6,791	20,793	92,867
金銭の信託の解約・配当による収入	8,089	7,861	17,475
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	4,102	2,797	7,301
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	26	954	595
新規連結子会社株式の取得による支出	-	-	75,875
新規連結子会社株式の取得による収入	10,020	-	10,020
連結子会社株式の売却による収入	-	9,116	-
その他	244	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,877	118,800	300,798
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	-	10,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	19,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	50,000
劣後特約付社債の償還による支出	1,570	3,000	2,570
少数株主からの払込による収入	-	-	52,500
配当金支払額	3,444	3,688	7,133
自己株式の取得による支出	1	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,015	3,309	73,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3	3
現金及び現金同等物の増加額	37,771	103,839	5,047
現金及び現金同等物の期首残高	157,178	162,226	157,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	194,950	266,065	162,226

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 77社
- 主要な会社名  
株式会社アプラス  
昭和リース株式会社  
新生信託銀行株式会社  
新生証券株式会社
- 昭和オートリース沖縄株式会社は、当中間連結会計期間中に、セールサービス株式会社へ会社名を変更しております。なお、TAKU Investments Ltd.及びRisk Capital Enhanced Fund Ltd.は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。
- また、新生カード株式会社(注)は、解散により、連結の範囲から除外しております。
- (注)新生カード株式会社については、平成17年9月15日付で解散決議を行ったことから、当中間連結会計期間は、損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社 78社
- 主要な会社名  
Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED
- 非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 8社
- 主要な会社名  
シンキ株式会社  
Hillcot Holdings Limited  
BlueBay Asset Management Limited
- なお、昭和オートリース山形株式会社は、株式売却により、持分法適用関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 78社
- 主要な会社名  
Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED
- 持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 6月末日 | 17社 |
| 7月末日 | 3社  |
| 9月末日 | 57社 |
- (2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の16社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：3年～50年  
動産：2年～15年  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

無形資産  
株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配獲得時にあける全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

(株式会社アプラス)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年
(昭和リース株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

その他  
連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

- (6) 繰延資産の処理方法  
当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (イ) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (ロ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (ハ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッ

シュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信頼が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (10) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は124百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

##### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

##### (15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (16) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### (イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

##### (ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

##### (アドオン方式契約)

総合・個品あつせん 7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

##### (残債方式契約)

総合・個品あつせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

7・8分法とは、手数料総額を分割回数に積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

##### (ハ) リース業務の収益計上方法

リース業務の収益の計上は、リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

##### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

##### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

## 表示方法の変更 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております(当中間連結会計期間末24,257百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示していましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当中間連結会計期間774百万円)。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(平成17年度中間期末/平成17年9月30日)

- 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式2,471,400万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間中に当該処分をせずに所有しているものは25,479,000万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,348,000万円、延滞債権額は48,209,000万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,860,000万円、延滞債権額は5,373,000万円です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,530,000万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,068,000万円です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,068,000万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は17,634,000万円です。
- 貸出金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,157,000万円です。  
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,936,000万円です。  
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、127,911,000万円です。
- 当行の貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、252,812,000万円です。  
なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856,000万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669,000万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75,000万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 100,000万円  
有価証券 325,269,000万円  
貸出金 102,000万円  
その他資産 1,329,000万円  
動産不動産 321,000万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,457,000万円  
債券貸借取引受入担保金 5,672,000万円  
借入金 3,276,000万円  
その他負債 1,225,000万円  
なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権1,962,000万円を差し入れております。上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,870,000万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は16,006,000万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,899,000万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,579,203,000万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,360,162,000万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,914,000万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,396,000万円です。
- その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産72,654,000万円が含まれております。また、無形リース資産42,792,000万円及び割賦売掛金415,677,000万円が含まれております。
- 動産不動産には、有形リース資産310,664,000万円が含まれております。
- 動産不動産の減価償却累計額 72,980,000万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 3,280,000万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金185,000,000万円が含まれております。
- 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債70,270,000万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

- その他業務収益には、リース収入85,091,000万円を含んでおります。
- その他経常収益には、金銭の信託運用益6,669,000万円を含んでおります。
- その他業務費用には、リース原価76,108,000万円を含んでおります。
- その他経常費用には、連結調整勘定償却額10,113,000万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る償却額4,575,000万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	352,584,000万円
有利息預け金	86,518,000万円
現金及び現金同等物	266,066,000万円

リース取引関係 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  
取得価額相当額  

動産	2,871,000万円
その他	219,000万円
合計	3,090,000万円

減価償却累計額相当額  

動産	700,000万円
その他	123,000万円
合計	824,000万円

中間連結会計期間末残高相当額  

動産	2,170,000万円
その他	96,000万円
合計	2,266,000万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  

1年内	746,000万円
1年超	1,592,000万円
合計	2,339,000万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  

支払リース料	418,000万円
減価償却費相当額	382,000万円
支払利息相当額	40,000万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	
取得価額	
動産	332,676百万円
その他	59,069百万円
合計	391,746百万円
減価償却累計額	
動産	53,965百万円
その他	9,376百万円
合計	63,342百万円
中間連結会計期間末残高	
動産	278,710百万円
その他	49,693百万円
合計	328,404百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	116,976百万円
1年超	227,282百万円
合計	344,258百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	72,765百万円
減価償却費	62,151百万円
受取利息相当額	7,508百万円

利息相当額の算出方法  
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	
1年内	1,298百万円
1年超	5,066百万円
合計	6,365百万円

(貸手側)

未経過リース料	
1年内	9,418百万円
1年超	11,447百万円
合計	20,865百万円

有価証券関係

(平成17年度中間期末 / 平成17年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(35ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

(平成17年度中間期末 / 平成17年9月30日)

「金銭の信託関係(連結)」(36ページ)に記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

売買目的の買入金銭債権

(平成17年度中間期末 / 平成17年9月30日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(36ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

(平成17年度中間期末 / 平成17年9月30日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(36ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

(平成17年度中間期末 / 平成17年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(36ページ)に記載しております。

1株当たり情報

(平成17年度中間期 / 自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1株当たり純資産額	354.68円
1株当たり中間純利益	26.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.71円

(注)1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	37,706百万円
普通株主に帰属しない金額	1,936百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	-
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る中間純利益	35,770百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,358,521千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	1,936百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	-
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	656,636千株
うち優先株式	656,350千株
うち新株予約権	285千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要  
新株予約権7種類(新株予約権の数10,086個)

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成16年度中間期				平成17年度中間期				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収支.....	26,262	205	52	26,520	40,779	657	85	41,351	68,687	319	3	69,004
うち資金運用収益.....	41,242	633	339	41,536	60,748	1,072	510	61,309	101,104	1,158	866	101,396
うち資金調達費用.....	14,980	427	392	15,015	19,968	415	425	19,958	32,416	838	862	32,392
役員取引等収支.....	9,444	415	435	9,424	23,553	664	718	23,498	42,452	559	629	42,382
うち役員取引等収益.....	13,939	441	445	13,935	34,237	724	722	34,239	57,709	635	655	57,690
うち役員取引等費用.....	4,495	25	9	4,510	10,684	60	4	10,740	15,256	76	25	15,308
特定取引収支.....	15,325	-	-	15,325	12,743	-	-	12,743	23,992	-	-	23,992
うち特定取引収益.....	15,325	-	-	15,325	12,791	-	-	12,791	23,992	-	-	23,992
うち特定取引費用.....	-	-	-	-	47	-	-	47	-	-	-	-
その他業務収支.....	12,893	3	5	12,892	42,521	5	-	42,516	22,755	4	5	22,755
うちその他業務収益.....	19,845	15	5	19,855	132,491	202	-	132,693	37,967	268	5	38,231
うちその他業務費用.....	6,951	11	-	6,963	89,969	207	-	90,177	15,211	264	-	15,475

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成16年度中間期 1,149百万円、平成17年度中間期 1,243百万円、平成16年度 2,104百万円)を控除して表示しています。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。  
 4. 株式会社アプラスおよびその子会社6社は平成16年9月28日付で、また、昭和リース株式会社およびその子会社4社は平成17年3月23日付で、当行の連結子会社となったことから、平成16年度中間期の貸借対照表項目の平均残高および損益計算書項目には、これら連結子会社に関する金額は含まれていません。以下、「有価証券期末残高(33ページ)まで同様です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定.....	4,826,324	41,242	1.70%	5,631,334	60,748	2.15%	5,162,417	101,104	1.96%
うち預け金.....	159,327	1,650	2.07	99,402	1,172	2.35	171,079	2,832	1.66
うちコールローン及び買入手形.....	141,429	8	0.01	44,981	6	0.03	134,132	26	0.02
うち買現先勘定.....	937	0	0.00	-	-	-	1,700	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金.....	49,249	3	0.01	6,428	16	0.50	49,580	6	0.01
うち有価証券.....	1,311,481	7,037	1.07	1,698,380	7,822	0.92	1,510,758	15,792	1.05
うち貸出金.....	2,971,399	29,413	1.97	3,576,803	50,809	2.83	3,101,020	77,147	2.49
資金調達勘定.....	4,543,393	14,980	0.66	5,797,882	19,968	0.69	4,825,737	32,416	0.67
うち預金.....	2,496,626	7,230	0.58	3,348,954	8,072	0.48	2,686,579	13,573	0.51
うち譲渡性預金.....	412,935	73	0.04	199,629	26	0.03	410,192	137	0.03
うち債券.....	1,330,285	3,203	0.48	1,198,964	2,621	0.44	1,312,434	6,184	0.47
うちコールマネー及び売渡手形.....	103,911	303	0.58	139,246	52	0.08	118,704	626	0.53
うち売現先勘定.....	227,178	5	0.01	1,229	0	0.00	121,384	6	0.01
うち債券貸借取引受入担保金.....	12,049	2	0.05	6,624	6	0.21	13,246	4	0.03
うちコマーシャル・ペーパー.....	-	-	-	78,714	75	0.19	6,453	93	1.45
うち借入金.....	355,084	5,146	2.89	1,155,103	8,831	1.53	538,200	13,588	2.52
うち社債.....	-	-	-	63,409	770	2.42	7,294	3	0.05

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成16年度中間期 294,290百万円、平成17年度中間期 164,336百万円、平成16年度 210,163百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度中間期 394,976百万円、平成17年度中間期 394,310百万円、平成16年度 389,036百万円)および利息(平成16年度中間期 1,149百万円、平成17年度中間期 1,243百万円、平成16年度 2,104百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

海外

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定.....	33,372	633	3.78%	29,047	1,072	7.37%	31,752	1,158	3.65%
うち預け金.....	570	20	7.29	1,291	29	4.50	693	41	6.00
うちコールローン及び買入手形.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券.....	529	54	20.61	4,319	633	29.27	1,305	130	9.97
うち貸出金.....	28,671	535	3.73	23,188	400	3.45	27,077	971	3.59
資金調達勘定.....	34,043	427	2.51	24,836	415	3.34	30,287	838	2.77
うち預金.....	1,206	0	0.04	834	0	0.05	-	-	-
うち譲渡性預金.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金.....	6,891	94	2.73	247	0	0.40	5,694	154	2.72
うち社債.....	25,945	333	2.56	23,754	414	3.48	24,592	683	2.78

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社については、各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

合計 (単位: 百万円)

	平成16年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	4,859,697	33,877	4,825,819	41,876	339	41,536	1.72%
うち預け金	159,898	569	159,329	1,671	20	1,650	2.07
うちコールローン及び買入手形	141,429	-	141,429	8	-	8	0.01
うち買現先勘定	937	-	937	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	49,249	-	49,249	3	-	3	0.01
うち有価証券	1,312,011	1,143	1,310,868	7,092	0	7,092	1.08
うち貸出金	3,000,071	32,164	2,967,907	29,949	318	29,630	1.99
資金調達勘定	4,577,437	32,733	4,544,703	15,408	392	15,015	0.66
うち預金	2,497,832	569	2,497,263	7,231	20	7,210	0.58
うち譲渡性預金	412,935	-	412,935	73	-	73	0.04
うち債券	1,330,285	-	1,330,285	3,203	-	3,203	0.48
うちコールマネー及び売渡手形	103,911	-	103,911	303	-	303	0.58
うち売現先勘定	227,178	-	227,178	5	-	5	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	12,049	-	12,049	2	-	2	0.05
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	361,976	32,164	329,811	5,241	371	4,870	2.95
うち社債	25,945	-	25,945	333	-	333	2.56

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	5,660,381	28,454	5,631,927	61,820	510	61,309	2.17%
うち預け金	100,693	876	99,817	1,201	25	1,176	2.35
うちコールローン及び買入手形	44,981	-	44,981	6	-	6	0.03
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	6,428	-	6,428	16	-	16	0.50
うち有価証券	1,702,700	4,140	1,698,559	8,456	85	8,370	0.98
うち貸出金	3,599,991	23,436	3,576,555	51,209	400	50,809	2.83
資金調達勘定	5,822,719	24,594	5,798,124	20,383	425	19,958	0.69
うち預金	3,349,788	876	3,348,911	8,072	25	8,047	0.48
うち譲渡性預金	199,629	-	199,629	26	-	26	0.03
うち債券	1,198,964	-	1,198,964	2,621	-	2,621	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	139,246	-	139,246	52	-	52	0.08
うち売現先勘定	1,229	-	1,229	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	6,624	-	6,624	6	-	6	0.21
うちコマースナル・ペーパー	78,714	-	78,714	75	-	75	0.19
うち借入金	1,155,351	23,436	1,131,914	8,832	400	8,431	1.49
うち社債	87,164	-	87,164	1,185	-	1,185	2.71

(単位: 百万円)

	平成16年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	5,194,170	31,323	5,162,846	102,262	866	101,396	1.96%
うち預け金	171,772	567	171,204	2,873	39	2,834	1.66
うちコールローン及び買入手形	134,132	-	134,132	26	-	26	0.02
うち買現先勘定	1,700	-	1,700	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	49,580	-	49,580	6	-	6	0.01
うち有価証券	1,512,064	2,566	1,509,497	15,923	60	15,862	1.05
うち貸出金	3,128,097	28,189	3,099,907	78,118	765	77,353	2.50
資金調達勘定	4,856,024	29,028	4,826,995	33,255	862	32,392	0.67
うち預金	2,686,579	567	2,686,011	13,573	39	13,533	0.50
うち譲渡性預金	410,192	-	410,192	137	-	137	0.03
うち債券	1,312,434	-	1,312,434	6,184	-	6,184	0.47
うちコールマネー及び売渡手形	118,704	-	118,704	626	-	626	0.53
うち売現先勘定	121,384	-	121,384	6	-	6	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	13,246	-	13,246	4	-	4	0.03
うちコマースナル・ペーパー	6,453	-	6,453	93	-	93	1.45
うち借入金	543,894	28,189	515,704	13,743	818	12,924	2.51
うち社債	31,887	-	31,887	687	0	687	2.16

(注) 1. 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(平成16年度中間期 294,290百万円、平成17年度中間期 164,336百万円、平成16年度 210,163百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度中間期 394,976百万円、平成17年度中間期 394,310百万円、平成16年度 389,036百万円)および利息(平成16年度中間期 1,149百万円、平成17年度中間期 1,243百万円、平成16年度 2,104百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。



役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度中間期				平成17年度中間期				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益.....	13,939	441	445	13,935	34,237	724	722	34,239	57,709	635	655	57,690
うち預金・債券・貸出業務.....	818	-	-	818	3,504	-	-	3,504	2,632	-	8	2,623
うち為替業務.....	280	-	-	280	449	-	0	449	706	-	0	706
うち証券関連業務.....	1,602	-	-	1,602	2,377	-	-	2,377	4,001	-	-	4,001
うち代理業務.....	3,310	-	-	3,310	3,016	-	-	3,016	7,112	-	-	7,112
うち保証業務.....	70	-	17	53	15,586	-	3	15,582	23,458	28	-	23,486
役務取引等費用.....	4,495	25	9	4,510	10,684	60	4	10,740	15,256	76	25	15,308
うち為替業務.....	866	0	-	867	2,966	1	0	2,968	3,502	1	0	3,504

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度中間期				平成17年度中間期				平成16年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引収益.....	15,325	-	-	15,325	12,791	-	-	12,791	23,992	-	-	23,992
うち商品有価証券収益.....	1,307	-	-	1,307	2,828	-	-	2,828	1,870	-	-	1,870
うち特定取引有価証券収益.....	797	-	-	797	1,527	-	-	1,527	2,197	-	-	2,197
うち特定金融派生商品収益.....	13,136	-	-	13,136	8,435	-	-	8,435	19,845	-	-	19,845
うちその他の特定取引収益.....	83	-	-	83	-	-	-	-	77	-	-	77
特定取引費用.....	-	-	-	-	47	-	-	47	-	-	-	-
うち商品有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	-	-	-	-	47	-	-	47	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。  
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引資産.....	443,634	-	-	443,634	168,501	-	-	168,501	119,876	-	-	119,876
うち商品有価証券.....	269,369	-	-	269,369	666	-	-	666	4,656	-	-	4,656
うち商品有価証券派生商品.....	1,287	-	-	1,287	799	-	-	799	8,261	-	-	8,261
うち特定取引有価証券.....	101,045	-	-	101,045	104,657	-	-	104,657	41,833	-	-	41,833
うち特定取引有価証券派生商品.....	-	-	-	-	0	-	-	0	854	-	-	854
うち特定金融派生商品.....	71,931	-	-	71,931	62,378	-	-	62,378	64,269	-	-	64,269
うちその他の特定取引資産.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債.....	72,506	-	-	72,506	69,101	-	-	69,101	80,083	-	-	80,083
うち売付商品債券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品.....	-	-	-	-	2,091	-	-	2,091	3,921	-	-	3,921
うち特定取引売付債券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	217	-	-	217
うち特定取引有価証券派生商品.....	2	-	-	2	12	-	-	12	952	-	-	952
うち特定金融派生商品.....	72,298	-	-	72,298	66,463	-	-	66,463	74,402	-	-	74,402
うちその他の特定取引負債.....	205	-	-	205	534	-	-	534	588	-	-	588

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

## 営業の状況(連結)

## 預金・債券

## 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
預金												
流動性預金	816,270	-	2	816,267	943,352	-	0	943,352	1,149,925	-	2	1,149,923
定期性預金	1,591,399	1,057	-	1,592,457	1,785,817	-	-	1,785,817	2,148,625	-	-	2,148,625
その他	284,324	-	555	283,769	351,863	-	827	351,036	347,423	-	875	346,548
計	2,691,994	1,057	557	2,692,494	3,081,033	-	827	3,080,206	3,645,975	-	877	3,645,097
譲渡性預金	476,336	-	-	476,336	372,607	-	-	372,607	319,292	-	-	319,292
合計	3,168,331	1,057	557	3,168,831	3,453,641	-	827	3,452,813	3,965,267	-	877	3,964,390

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

## 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
利付長期信用債券	1,273,525	-	-	1,273,525	1,198,955	-	-	1,198,955	1,176,827	-	-	1,176,827
割引長期信用債券	59,685	-	-	59,685	28,260	-	-	28,260	4,901	-	-	4,901
その他	-	-	-	-	15,417	-	-	15,417	-	-	-	-
合計	1,333,211	-	-	1,333,211	1,242,632	-	-	1,242,632	1,181,728	-	-	1,181,728

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額などを記載しています。

## 貸出

## 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,042,171	100.00%	3,393,438	100.00%	3,770,581	100.00%
製造業	219,705	7.23	193,954	5.72	185,784	4.93
農業	7	0.00	5	0.00	8	0.00
林業	44	0.00	20	0.00	20	0.00
漁業	81	0.00	50	0.00	25	0.00
鉱業	2,269	0.07	1,928	0.06	1,867	0.05
建設業	22,977	0.76	23,952	0.71	21,303	0.56
電気・ガス・熱供給・水道業	137,424	4.52	120,572	3.55	115,018	3.05
情報通信業	23,333	0.77	21,327	0.63	27,053	0.72
運輸業	296,000	9.73	427,406	12.60	431,298	11.44
卸売・小売業	67,616	2.22	59,759	1.76	67,974	1.80
金融・保険業	800,892	26.33	770,340	22.70	730,930	19.39
不動産業	658,027	21.63	852,564	25.12	1,163,637	30.86
各種サービス業	134,156	4.41	149,426	4.40	125,520	3.33
地方公共団体	153,861	5.06	139,824	4.12	113,812	3.02
その他	525,772	17.28	632,304	18.63	786,325	20.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	32,472	100.00%	36,983	100.00%	57,489	100.00%
政府等	-	-	191	0.52	266	0.46
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	32,472	100.00	36,792	99.48	57,222	99.54
合計	3,074,644		3,430,421		3,828,070	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

## 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
貸出金残高	3,074,644 (100.00%)	3,430,421 (100.00%)	3,828,070 (100.00%)
破綻先債権	7,806 ( 0.25)	2,622 ( 0.08)	3,348 ( 0.09)
延滞債権	61,326 ( 1.99)	48,181 ( 1.40)	48,209 ( 1.26)
3カ月以上延滞債権	4,895 ( 0.16)	5,599 ( 0.16)	2,530 ( 0.07)
貸出条件緩和債権	22,912 ( 0.75)	23,614 ( 0.69)	36,068 ( 0.94)
合計	96,941 ( 3.15)	80,018 ( 2.33)	90,157 ( 2.36)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
一般貸倒引当金	50,070	65,410	76,074
個別貸倒引当金	107,516	84,383	79,889
特定海外債権引当勘定	10	5	16
合計	157,597	149,799	155,980

## 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア	65	ロシア	61	ロシア	37
インドネシア	47	インドネシア	46	インドネシア	46
その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	2	その他(1カ国)	1
合計	114	合計	111	合計	85
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 証券

## 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	863,434	-	863,434	587,815	-	587,815	628,066	-	628,066
地方債	76,871	-	76,871	151,634	-	151,634	166,189	-	166,189
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	177,452	-	177,452	534,860	-	534,860	592,903	-	592,903
株式	14,691	14	14,706	43,383	-	43,383	45,839	-	45,839
その他の証券	204,033	3,342	207,376	156,449	4,076	160,525	230,620	14,671	245,292
合計	1,336,483	3,357	1,339,840	1,474,143	4,076	1,478,219	1,663,619	14,671	1,678,291

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

## オフバランス取引(連結)

## 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	73,893	-	73,893	78,779	-	78,779	84,695	-	84,695
金利	69,670	-	69,670	74,865	-	74,865	81,618	-	81,618
通貨	4,223	-	4,223	3,914	-	3,914	3,076	-	3,076
先物外国為替取引	1,648	1,018	2,666	2,185	395	2,580	5,223	635	5,858
オプション	10,434	8,573	19,008	8,863	10,205	19,068	8,713	15,905	24,618
金利	10,079	7,637	17,717	8,286	8,936	17,222	7,769	12,894	20,664
売り	-	7,637	7,637	-	8,936	8,936	-	12,894	12,894
買い	10,079	-	10,079	8,286	-	8,286	7,769	-	7,769
通貨	355	935	1,291	576	1,268	1,845	943	3,010	3,954
売り	-	935	935	-	1,268	1,268	-	3,010	3,010
買い	355	-	355	576	-	576	943	-	943
その他の金融派生商品	633	1,106	1,739	2,383	81	2,465	2,220	2,306	4,527
クレジット・デリバティブ	5,430	-	5,430	8,392	-	8,392	12,026	-	12,026
合計	92,041	10,699	102,740	100,604	10,682	111,286	112,878	18,847	131,725

- (注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成16年度中間期末 1.89%、平成16年度末 2.44%、平成17年度中間期末 2.36%となっています。  
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成16年度中間期末 6兆885億円、平成16年度末 6兆6,109億円、平成17年度中間期末 6兆9,207億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成16年度中間期末 1,152億円、平成16年度末 1,615億円、平成17年度中間期末 1,637億円となっています。

## 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
スワップ	1,210	1,056	1,170
金利	962	841	1,072
通貨	248	215	97
先物外国為替取引	50	131	309
オプション	47	31	45
金利(買い)	34	16	20
通貨(買い)	12	14	24
その他の金融派生商品	147	422	289
クレジット・デリバティブ	1,825	2,855	2,736
合計	3,281	4,497	4,550

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
2. 法的に有効な相対ネットティング契約下の取引については、ネットティング効果を勘案して算出しています。

## 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
コミットメント	26,623	39,650	42,954
保証取引	12,378	10,581	10,024
その他	7,849	7,085	7,881
合計	46,850	57,317	60,861

- (注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成16年度中間期末 33.63%、平成16年度末 27.60%、平成17年度中間期末 27.18%となっています。  
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成16年度中間期末 2兆465億円、平成16年度末 1兆8,247億円、平成17年度中間期末 1兆8,809億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および特定取引有価証券を含めて記載しています。  
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	425,027	1,504	153,874	2,236	122,831	3,169

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末					平成16年度末					平成17年度中間期末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額			中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損			うち益	うち損	
債券	1,520	1,520	0	0	-	525	525	0	0	0	160,534	159,741	793	0	793
国債	20	21	0	0	-	25	26	0	0	-	160,534	159,741	793	0	793
社債	1,499	1,499	-	-	-	499	499	0	0	0	-	-	-	-	-
合計	1,520	1,520	0	0	-	525	525	0	0	0	160,534	159,741	793	0	793

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末					平成16年度末					平成17年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	7,011	8,172	1,160	1,165	5	16,910	18,695	1,784	1,788	3	16,604	20,883	4,278	4,502	223
債券	1,037,727	1,037,795	53	800	747	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240	1,004,068	1,001,530	2,538	118	2,656
国債	863,385	863,414	13	628	614	586,890	587,790	808	859	50	469,996	467,531	2,465	8	2,474
地方債	76,903	76,867	36	5	42	134,619	134,548	70	1	71	166,163	166,083	80	0	80
社債	97,438	97,514	76	166	90	354,366	354,419	52	170	118	367,908	367,915	6	109	102
その他	116,468	121,055	4,607	5,500	893	84,260	87,089	2,682	3,494	812	137,424	140,632	3,399	4,143	743
合計	1,161,208	1,167,023	5,821	7,466	1,645	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056	1,158,097	1,163,046	5,139	8,763	3,623

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 平成16年度中間期末、平成16年度末、平成17年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円、評価差額(益)238百万円、評価差額(損)191百万円は含まれていません。  
4. 「その他」は主として外国債券です。  
5. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成16年度中間期 1,019百万円、平成16年度 1,225百万円の減損処理を行っています。なお、平成16年度中間期末および平成16年度末については、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

当(中間)連結会計期間(年度)中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	291,923	1,883	1,977	361,094	2,685	2,228	634,605	5,796	3,656

時価評価されていない有価証券の主な内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他有価証券					111,210				223,501			253,653
非上場株式					5,525				6,214			5,376
非上場地方債					4				17,085			105
非上場社債					75,438				174,881			215,327
非上場外国証券					30,175				21,988			23,846
その他					67				3,331			8,998
非連結子会社・関連会社株式					5,475				23,097			24,714

保有目的を変更した有価証券

平成16年度において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式および転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連会社株式に変更しています。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	563,550	480,223	39,504	31,478	630,896	596,060	7,120	35,174	807,467	433,049	82,466	54,513
国債	423,558	386,139	22,270	31,465	225,573	321,895	5,172	35,174	289,842	203,190	80,520	54,513
地方債	76,857	4	9	-	147,819	3,805	9	-	165,066	1,113	9	-
社債	63,134	94,079	17,224	13	257,503	270,360	1,938	-	352,558	228,745	1,937	-
その他	6,301	73,466	57,309	4,673	6,283	66,555	28,334	6,282	5,623	98,680	42,323	17,708
合計	569,852	553,690	96,814	36,152	637,179	662,616	35,455	41,456	813,091	531,730	124,789	72,221

## 金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託 .....	353,431	3,428	218,258	6,016	223,233	6,071

満期保有目的の金銭の信託(平成16年度中間期末、平成16年度末、平成17年度中間期末)

該当はありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末					
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託 .....	76,157	76,157	-	-	153,965	153,965	-	-	-	170,460	170,460	-	-	-

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権 .....	151,674	1,464	189,908	2,137	151,471	805

## その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
評価差額 .....	5,821	5,258	5,139
その他有価証券 .....	5,821	5,258	5,139
その他の金銭の信託 .....	-	-	-
繰延税金負債( ) .....	2,368	2,128	2,084
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) .....	3,452	3,129	3,055
少数株主持分相当額( ) .....	-	112	353
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+) .....	-	26	92
その他有価証券評価差額金 .....	3,452	3,043	2,794

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 平成16年度末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合などの構成資産であるその他有価証券に係る評価差額金0百万円が、平成17年度中間期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業有限責任組合などへの出資持分に係る評価差額金 0百万円が含まれています。

## デリバティブ取引関係(連結)

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
金利先物 .....	71,784	24	24	2,453	11	11	22,825	2	2
金利オプション .....	35,175	11	17	-	-	-	92,363	23	5
店頭									
金利先渡契約 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ .....	6,006,915	10,591	10,591	5,980,325	13,869	13,869	6,150,479	282	282
金利スワップション .....	1,490,644	10,782	14,602	2,100,433	107	12,251	3,115,789	12,503	9,345
金利オプション .....	875,423	723	2,958	797,985	458	2,961	745,607	571	6,181
その他 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		20,638	28,109		13,314	29,093		12,241	15,236

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成17年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ625百万円および3,849百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 通貨先物 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 通貨スワップ .....	234,389	3,245	3,245	232,477	3,038	3,038	154,548	615	615
為替予約 .....	269,275	456	456	261,349	947	947	468,529	3,589	3,589
通貨オプション .....	128,894	1,942	70	184,300	312	522	410,431	1,718	2,957
その他 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 .....		846	2,718		4,297	3,462		4,691	5,930

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物 .....	-	-	-	14,987	192	192	24,760	1,970	1,970
株式指数オプション .....	1,119	753	94	3,873	189	557	14,245	1,032	1,059
個別株オプション .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 有価証券店頭オプション .....	782	9	2	57,290	1,905	439	150,178	3,302	34
有価証券店頭指数等スワップ .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 .....	36,695	1,621	1,269	91,876	1,367	1,367	171,999	417	686
合計 .....		2,384	1,177		919	1,056		118	2,378

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物 .....	2,895	6	6	2,633	9	9	25,760	88	88
債券先物オプション .....	-	-	-	-	-	-	1,262	1	1
店頭 債券店頭オプション .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 .....		6	6		9	9		90	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 商品スワップ .....	0	0	0	53	0	0	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 .....		0	0		0	0		-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。  
 3. 商品は石油に係るものです。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション .....	543,099	134	134	839,244	64	64	1,204,300	277	277
その他 .....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 .....		134	134		64	64		277	277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。

## 中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

#### 資産の部

	(単位：百万円)		
	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
現金預け金 <sup>10</sup> .....	288,759	162,208	206,602
コールローン .....	50,866	70,000	117,000
債券貸借取引支払保証金 .....	146,333	3,744	5,232
買入金銭債権 .....	67,987	108,410	40,365
特定取引資産 <sup>2,10</sup> .....	436,893	166,817	111,506
金銭の信託 .....	464,325	415,395	440,625
有価証券 <sup>1,2,10</sup> .....	1,396,928	1,820,753	2,016,488
貸出金 <sup>3,4,5,6,7,8,9,10,11</sup> .....	3,372,519	3,443,721	3,788,017
外国為替 <sup>9</sup> .....	12,361	8,550	12,881
その他資産 <sup>10,12</sup> .....	342,755	220,972	215,141
動産不動産 <sup>10,13,14</sup> .....	26,170	26,499	27,204
債券繰延資産 .....	264	285	206
繰延税金資産 .....	24,942	23,543	24,979
支払承諾見返 .....	61,723	49,896	51,456
貸倒引当金 .....	158,652	124,499	114,598
<b>資産の部合計 .....</b>	<b>6,534,178</b>	<b>6,396,302</b>	<b>6,943,109</b>

#### 負債及び資本の部

	(単位：百万円)		
	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
預金 <sup>10</sup> .....	2,761,893	3,156,271	3,727,643
譲渡性預金 .....	476,336	372,607	319,292
債券 .....	1,337,451	1,246,862	1,185,538
コールマネー .....	173,397	204,295	170,664
売現先勘定 <sup>10</sup> .....	44,994	-	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>10</sup> .....	-	-	5,672
特定取引負債 .....	71,471	64,296	68,963
借入金 <sup>10,15</sup> .....	338,010	325,394	339,962
外国為替 .....	289	289	447
社債 <sup>16</sup> .....	-	50,000	50,000
その他負債 <sup>10,12</sup> .....	502,298	128,663	194,904
賞与引当金 .....	3,774	7,616	4,830
退職給付引当金 .....	1,421	1,010	811
動産不動産処分損失引当金 .....	153	153	153
債券売却関連損失引当金 .....	1,529	-	-
支払承諾 <sup>10</sup> .....	61,723	49,896	51,456
<b>負債の部合計 .....</b>	<b>5,774,746</b>	<b>5,607,357</b>	<b>6,120,341</b>
資本金 .....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558	18,558
資本準備金 .....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金 .....	286,160	313,272	348,736
利益準備金 .....	5,512	6,249	6,987
中間(当期)末処分利益 .....	280,647	307,022	341,749
<sup>10</sup> 其他有価証券評価差額金 .....	3,419	5,822	4,181
自己株式 .....	2	4	5
<b>資本の部合計 .....</b>	<b>759,431</b>	<b>788,945</b>	<b>822,768</b>
<b>負債及び資本の部合計 .....</b>	<b>6,534,178</b>	<b>6,396,302</b>	<b>6,943,109</b>



## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
経常収益.....	90,907	95,058	173,068
資金運用収益.....	40,049	42,705	81,826
(うち貸出金利息).....	(28,766)	(28,830)	(58,569)
(うち有価証券利息配当金).....	(6,832)	(11,823)	(15,551)
役務取引等収益.....	8,731	10,308	20,516
特定取引収益.....	14,555	10,252	22,305
その他業務収益.....	7,745	16,351	10,765
その他経常収益 <sup>1</sup> .....	19,825	15,441	37,654
経常費用.....	66,286	62,165	126,370
資金調達費用.....	15,682	15,234	29,127
(うち預金利息).....	(7,231)	(8,075)	(13,575)
(うち債券利息).....	(3,214)	(2,626)	(6,201)
役務取引等費用.....	4,661	4,766	8,859
特定取引費用.....	71	170	113
その他業務費用.....	2,564	2,408	4,939
営業経費 <sup>2</sup> .....	36,325	36,491	70,088
その他経常費用.....	6,980	3,093	13,242
経常利益.....	24,621	32,892	46,697
特別利益 <sup>3</sup> .....	11,587	3,075	18,737
特別損失.....	520	33	575
税引前中間(当期)純利益.....	35,688	35,934	64,859
法人税、住民税及び事業税.....	993	2,908	2,374
法人税等調整額.....	614	310	864
中間(当期)純利益.....	37,296	39,153	68,097
前期繰越利益.....	243,351	302,595	243,351
中間配当額.....	-	-	3,688
中間配当に伴う利益準備金積立額.....	-	-	737
中間(当期)末処分利益.....	280,647	341,749	307,022

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

### 1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 不動産

不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：13年～50年

動 産：2年～15年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### 6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり償却しております。

(1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見

込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4)動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,240百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の先負負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

**表示方法の変更** (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(中間貸借対照表・中間損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております(当中間会計期間末20,268百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示していましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当中間会計期間9,008百万円)。

**注記事項**

**中間貸借対照表関係**

(平成17年度中間期末/平成17年9月30日)

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 子会社の株式総額   | 363,917百万円 |
| なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。  |            |
| 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは25,349百万円であります。                     |            |
| 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は27,548百万円であります。   |            |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 |            |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  |            |
| 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は105百万円であります。   |            |
| なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  |            |
| 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,298百万円であります。   |            |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。   |            |
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,524百万円であります。   |            |
| なお、3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  |            |
| 7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、127,911百万円であります。   |            |
| 8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669百万円に係る貸倒引当金を計上しております。        |            |

9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75百万円であります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10百万円
有価証券	321,241百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,457百万円
債券貸借取引受入担保金	5,672百万円
その他負債	912百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,835百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は5,284百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,088百万円であります。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,469,950百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,245,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,929百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,560百万円です。

13. 不動産の減価償却累計額 11,361百万円
14. 不動産の圧縮記帳額 3,280百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金205,270百万円が含まれております。
16. 社債は、劣後特約付社債50,000百万円です。
17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

### 中間損益計算書関係 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益12,264百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりです。
 

建物・不動産	1,348百万円
その他	1,878百万円
- 特別利益には、貸倒引当金取崩額2,888百万円を含んでおります。

### リース取引関係 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
 

取得価額相当額	
動産	95百万円
合計	95百万円
減価償却累計額相当額	
動産	45百万円
合計	45百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	49百万円
合計	49百万円
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	16百万円
1年超	34百万円
合計	50百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
未経過リース料	
1年内	1,020百万円
1年超	3,302百万円
合計	4,322百万円
(貸手側)	
未経過リース料	
1年内	113百万円
1年超	699百万円
合計	813百万円

### 有価証券関係 (平成17年度中間期末/平成17年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

関連会社株式	
中間貸借対照表計上額	21,145百万円
時価	29,792百万円
差額	8,646百万円

(注) 時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。

### 1株当たり情報 (平成17年度中間期/自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(その他参考情報)	
中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)	
平成17年11月30日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。	
中間配当金額	
普通株式	2,010百万円
甲種優先株式	484百万円
乙種優先株式	1,452百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1円48銭
甲種優先株式	6円50銭
乙種優先株式	2円42銭

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	18,856	6,659	25,516	25,830	2,882	28,713	40,903	13,899	54,803
資金運用収益.....	30,068	10,535	40,049	35,095	7,976	42,705	61,102	21,508	81,826
(554)			(554)			(367)			(785)
資金調達費用.....	11,212	3,875	14,533	9,264	5,093	13,991	20,199	7,608	27,022
(554)			(554)			(367)			(785)
役務取引等収支.....	2,884	1,204	4,089	4,448	1,114	5,563	8,907	2,780	11,687
役務取引等収益.....	7,027	1,704	8,731	8,906	1,401	10,308	16,816	3,699	20,516
役務取引等費用.....	4,142	500	4,642	4,457	287	4,745	7,909	919	8,828
特定取引収支.....	12,720	1,763	14,483	1,070	9,011	10,081	21,881	310	22,192
特定取引収益.....	12,760	1,794	14,555	1,194	9,057	10,252	21,961	343	22,305
特定取引費用.....	40	31	71	124	46	170	79	33	113
その他業務収支.....	3,289	1,872	5,162	5,478	8,442	13,921	5,575	219	5,795
その他業務収益.....	4,214	3,530	7,745	6,998	9,352	16,351	6,968	3,796	10,765
その他業務費用.....	925	1,657	2,583	1,520	909	2,429	1,393	3,577	4,970
業務粗利益.....	37,751	11,500	49,251	36,828	21,451	58,279	77,268	17,209	94,478
業務粗利益率.....	1.66%	4.24%	2.03%	1.36%	9.11%	2.05%	1.60%	3.54%	1.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは国際業務部門に含めています)。
2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成16年度中間期 1,149百万円、平成17年度中間期 1,243百万円、平成16年度 2,104百万円)を、「役務取引等費用」は、債券関係役務費用(平成16年度中間期 18百万円、平成17年度中間期 21百万円、平成16年度 30百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$  または  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	4,513,154	540,159	4,819,158	5,391,490	469,526	5,667,787	4,829,183	486,040	5,127,062
利息.....	30,068	10,535	40,049	35,095	7,976	42,705	61,102	21,508	81,826
利回り.....	1.32%	3.89%	1.65%	1.29%	3.38%	1.50%	1.26%	4.42%	1.59%
資金調達勘定									
平均残高.....	4,333,534	536,613	4,635,992	4,660,074	489,084	4,955,929	4,444,303	493,535	4,749,677
利息.....	11,212	3,875	14,533	9,264	5,093	13,991	20,199	7,608	27,022
利回り.....	0.51%	1.44%	0.62%	0.39%	2.07%	0.56%	0.45%	1.54%	0.56%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成16年度中間期 290,071百万円、平成17年度中間期 60,520百万円、平成16年度 208,161百万円、国際業務部門:平成16年度中間期 1,390百万円、平成17年度中間期 1,198百万円、平成16年度 2,002百万円)を、「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成16年度中間期 367,473百万円、平成17年度中間期 339,771百万円、平成16年度 358,097百万円、国際業務部門:平成16年度中間期 27,503百万円、平成17年度中間期 54,538百万円、平成16年度 30,939百万円)および利息(国内業務部門:平成16年度中間期 950百万円、平成17年度中間期 675百万円、平成16年度 1,627百万円、国際業務部門:平成16年度中間期 198百万円、平成17年度中間期 568百万円、平成16年度 476百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り.....	1.32%	3.89%	1.65%	1.29%	3.38%	1.50%	1.26%	4.42%	1.59%
資金調達原価.....	2.04	1.94	2.11	1.85	2.60	1.99	1.91	2.06	1.98
総資金利鞘.....	0.72	1.95	0.46	0.56	0.78	0.49	0.65	2.36	0.39

利鞘(国内業務部門)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
資金運用利回り.....	1.32%	1.29%	1.26%
貸出金利回り.....	1.74	1.49	1.72
有価証券利回り.....	0.54	0.91	0.49
資金調達原価.....	2.04	1.85	1.91
預金利回り.....	0.32	0.24	0.26
債券利回り.....	0.48	0.43	0.47
総資金利鞘.....	0.72	0.56	0.65

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達コストとして経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益.....	7,027	1,704	8,731	8,906	1,401	10,308	16,816	3,699	20,516
うち債券・預金・貸出業務.....	2,125	252	2,378	2,655	188	2,843	6,063	775	6,839
うち為替業務.....	252	29	281	408	42	450	626	82	708
うち証券関連業務.....	910	183	1,094	659	122	781	1,601	338	1,940
うち代理業務.....	1,153	53	1,207	1,808	46	1,855	2,962	99	3,062
うち保護預り・貸金庫業務.....	11	-	11	4	-	4	9	-	9
うち保証業務.....	50	38	88	125	15	140	117	62	179
役務取引等費用.....	4,142	500	4,642	4,457	287	4,745	7,909	919	8,828
うち為替業務.....	841	20	861	879	19	899	1,603	46	1,650
役務取引等収支.....	2,884	1,204	4,089	4,448	1,114	5,563	8,907	2,780	11,687

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成17年度中間期			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益.....	12,760	1,794	14,555	1,194	9,057	10,252	21,961	343	22,305
うち商品有価証券収益.....	314	-	314	-	-	-	479	3	483
うち特定取引有価証券収益.....	730	67	797	772	753	1,526	1,762	435	2,197
うち特定金融派生商品収益.....	11,716	1,726	13,443	422	8,303	8,726	19,720	95	19,624
うちその他の特定取引収益.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用.....	40	31	71	124	46	170	79	33	113
うち商品有価証券費用.....	-	-	-	9	7	17	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	40	31	71	115	38	153	79	33	113
特定取引収支.....	12,720	1,763	14,483	1,070	9,011	10,081	21,881	310	22,192

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
給与・手当.....	12,453	12,169	24,623
退職給付費用.....	1,750	1,360	3,351
福利厚生費.....	1,650	1,596	3,335
減価償却費.....	2,724	3,226	5,770
土地建物機械賃借料.....	3,034	2,920	6,097
営繕費.....	899	912	1,843
消耗品費.....	513	652	975
給水光熱費.....	321	356	663
旅費.....	387	396	798
通信費.....	947	1,099	1,856
広告宣伝費.....	1,820	1,436	3,276
租税公課.....	1,968	2,044	3,393
その他.....	7,853	8,319	14,101
合計.....	36,325	36,491	70,088

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
臨時収益.....	19,825	15,441	37,654
株式等売却益.....	212	1,350	2,735
金銭の信託運用益.....	15,690	12,264	29,595
その他.....	3,922	1,826	5,323
臨時費用.....	8,868	4,655	16,576
株式等売却損.....	64	232	163
株式等償却.....	0	35	2,046
金銭の信託運用損.....	96	134	233
不良債権処理にかかる損失.....	1,158	527	1,731
貸出金償却.....	0	357	1,731
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他の債権売却損等.....	-	169	-
特定海外債権引当勘定繰入額.....	-	-	-
債券売却関連損失引当金繰入.....	1,157	-	-
その他.....	7,549	3,726	12,401
臨時損益.....	10,956	10,785	21,077

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
 2. 平成16年度中間期、平成17年度中間期、平成16年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成16年度中間期 11,501百万円、平成17年度中間期 2,888百万円、平成16年度 17,804百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
国債等債券損益.....	607	1,694	673
売却益.....	2,088	2,280	3,679
償還益.....	-	-	-
売却損( ).....	733	585	2,250
償還損( ).....	-	-	-
償却( ).....	746	-	756
債券売却関連損失引当金繰入( ).....	1,157	-	-
株式等損益.....	148	1,082	525
売却益.....	212	1,350	2,735
売却損( ).....	64	232	163
償却( ).....	0	35	2,046

営業の状況(単体)

預金・債券

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,591,706	1,057	1,592,764	1,785,193	873	1,786,066	2,152,333	693	2,153,026
流動性預金.....	884,610	-	884,610	1,017,766	-	1,017,766	1,226,826	-	1,226,826
その他の預金.....	27,702	256,815	284,518	51,341	301,096	352,437	45,132	302,658	347,790
計.....	2,504,019	257,873	2,761,893	2,854,302	301,969	3,156,271	3,424,292	303,351	3,727,643
譲渡性預金.....	476,336	-	476,336	372,607	-	372,607	319,292	-	319,292
合計.....	2,980,356	257,873	3,238,229	3,226,909	301,969	3,528,879	3,743,585	303,351	4,046,936

(注) 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

預金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成16年度			平成17年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,410,201	1,206	1,411,407	1,542,723	1,112	1,543,836	1,946,822	834	1,947,656
流動性預金	902,591	-	902,591	986,683	-	986,683	1,127,177	-	1,127,177
その他の預金	25,153	265,799	290,953	28,705	269,596	298,301	39,848	306,419	346,267
計	2,337,947	267,005	2,604,952	2,558,112	270,708	2,828,820	3,113,848	307,253	3,421,101
譲渡性預金	412,935	-	412,935	410,192	-	410,192	199,629	-	199,629
合計	2,750,882	267,005	3,017,888	2,968,304	270,708	3,239,013	3,313,477	307,253	3,620,730

(注)「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

個人・法人別預金期末残高(国内)

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
個人	1,972,565	2,277,745	2,813,945
法人	751,135	839,669	881,039
合計	2,723,700	3,117,414	3,694,985

(注)譲渡性預金および特別国際金融取引動定分を除いています。

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,264,576	13,188	1,277,765	1,203,185	15,417	1,218,602	1,157,402	23,234	1,180,637
割引長期信用債券	59,685	-	59,685	28,260	-	28,260	4,901	-	4,901
合計	1,324,262	13,188	1,337,451	1,231,445	15,417	1,246,862	1,162,303	23,234	1,185,538

(注) 1. 債券には、債券募金を含んでいません。  
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)ならびにユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成16年度			平成17年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,261,831	7,213	1,269,045	1,254,396	11,411	1,265,808	1,174,375	16,147	1,190,523
割引長期信用債券	63,261	-	63,261	53,431	-	53,431	15,875	-	15,875
合計	1,325,092	7,213	1,332,306	1,307,827	11,411	1,319,239	1,190,250	16,147	1,206,398

(注) 1. 債券には、債券募金を含んでいません。  
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)ならびにユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。

社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
社債	-	-	-	50,000	-	50,000	50,000	-	50,000

社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成16年度			平成17年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
社債	-	-	-	958	-	958	50,000	-	50,000

## 貸出

### 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	3,224,018	148,500	3,372,519	3,273,789	169,932	3,443,721	3,587,940	200,076	3,788,017

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成16年度中間期			平成16年度			平成17年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	2,912,281	157,978	3,070,260	3,033,521	153,404	3,186,926	3,306,159	177,780	3,483,939

### 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く特別国際金融取引勘定分 )	3,343,650	100.00%	3,406,738	100.00%	3,749,107	100.00%
製造業	217,661	6.51	191,588	5.62	183,239	4.89
農業	-	-	-	-	-	-
林業	44	0.00	20	0.00	20	0.00
漁業	81	0.00	50	0.00	25	0.00
鉱業	2,269	0.07	1,928	0.06	1,835	0.05
建設業	20,991	0.63	20,635	0.61	17,734	0.47
電気・ガス・熱供給・水道業	137,424	4.11	120,556	3.54	114,901	3.06
情報通信業	22,794	0.68	20,532	0.60	27,046	0.72
運輸業	295,545	8.84	426,879	12.53	430,844	11.49
卸売・小売業	63,511	1.90	54,856	1.61	55,727	1.49
金融・保険業	1,235,105	36.94	980,184	28.77	954,529	25.46
不動産業	712,524	21.31	904,251	26.54	1,211,945	32.33
各種サービス業	133,465	3.99	141,527	4.15	118,004	3.15
地方公共団体	153,861	4.60	139,824	4.10	113,812	3.04
その他	348,369	10.42	403,903	11.86	519,439	13.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,868	100.00%	36,983	100.00%	38,909	100.00%
政府等	-	-	191	0.52	266	0.69
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	28,868	100.00	36,792	99.48	38,642	99.31
合計	3,372,519		3,443,721		3,788,017	

### 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
		総貸出金	貸出先数	23,654社
	金額	3,343,650	3,406,738	3,749,107
中小企業等貸出金	貸出先数	23,085社	25,803社	31,768社
	金額	1,911,685	2,059,846	2,074,932
比率	貸出先数	97.59%	98.24%	98.64%
	金額	57.17	60.46	55.34

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

### 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
消費者ローン	245,086	289,262	385,972
うち住宅ローン	245,086	289,262	385,972
うちその他ローン	-	-	-



リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
貸出金残高	3,372,519 (100.00%)	3,443,721 (100.00%)	3,788,017 (100.00%)
破綻先債権	7,246 ( 0.21)	2,330 ( 0.07)	1,572 ( 0.04)
延滞債権	57,797 ( 1.71)	41,253 ( 1.20)	27,548 ( 0.73)
3カ月以上延滞債権	3,271 ( 0.10)	3,170 ( 0.09)	105 ( 0.00)
貸出条件緩和債権	3,399 ( 0.10)	3,319 ( 0.10)	15,298 ( 0.40)
合計	71,715 ( 2.13)	50,073 ( 1.45)	44,524 ( 1.18)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:億円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	31	24
危険債権	570	421	283
要管理債権	67	65	154
正常債権	35,986	35,693	39,210
合計	36,723	36,211	39,670

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末				平成16年度末				平成17年度中間期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,994	9,994	5,992	4,001	100.00%	3,147	3,147	-	3,147	100.00%	2,396	2,396	-	2,396	100.00%
危険債権	57,045	55,778	42,019	13,758	97.78	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60	28,255	25,547	21,500	4,046	90.42
要管理債権	6,670	6,670	2,994	3,676	100.00	6,489	5,810	2,761	3,049	89.53	15,403	11,334	5,511	5,822	73.58
合計	73,711	72,443	51,007	21,436	98.28	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29	46,055	39,278	27,012	12,266	85.28

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
2. 「担保・保証等」は、「株式売買契約書」に定める瑕疵担保条項による解除権を勘案しています。  
3. 当行は平成14年度末より部分直接償却(平成16年度中間期末 9,399百万円、平成16年度末 5,965百万円、平成17年度中間期末 6,797百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
一般貸倒引当金	51,791	56,163	59,351
個別貸倒引当金	106,850	68,330	55,231
特定海外債権引当勘定	10	5	16
合計	158,652	124,499	114,598

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア	65	ロシア	61	ロシア	37
インドネシア	47	インドネシア	46	インドネシア	46
その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	2	その他(1カ国)	1
合計	114	合計	111	合計	85
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 債務保証(支払承諾)

### 支払承諾の期末残高内訳

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末		平成16年度末		平成17年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受.....	- 件	-	- 件	-	- 件	-
信用状.....	4	87	2	2	6	47
保証.....	229	61,636	188	49,894	175	51,409
合計.....	233	61,723	190	49,896	181	51,456

## 証券

### 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期末			平成16年度末			平成17年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	862,396	-	862,396	586,773	-	586,773	624,930	-	624,930
地方債.....	76,871	-	76,871	151,634	-	151,634	166,189	-	166,189
社債.....	175,972	-	175,972	534,062	-	534,062	594,085	-	594,085
株式.....	95,506	-	95,506	389,624	-	389,624	382,163	-	382,163
その他の証券.....	1,748	184,432	186,181	5,211	153,446	158,658	10,933	238,186	249,119
合計.....	1,212,495	184,432	1,396,928	1,667,306	153,446	1,820,753	1,778,302	238,186	2,016,488

### 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度中間期			平成16年度			平成17年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	724,934	-	724,934	611,663	-	611,663	645,146	-	645,146
地方債.....	96,054	-	96,054	201,398	-	201,398	112,432	-	112,432
社債.....	239,048	-	239,048	675,088	-	675,088	614,436	-	614,436
株式.....	31,149	-	31,149	336,436	-	336,436	386,769	-	386,769
その他の証券.....	1,453	222,201	223,655	1,870	140,842	142,712	8,343	210,332	218,675
合計.....	1,092,641	222,201	1,314,843	1,826,456	140,842	1,967,299	1,767,129	210,332	1,977,461

## 株主資本利益率(ROE)

### 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期
実質業務純益ベース.....	13.37	12.10	13.74
業務純益ベース.....	5.74	5.15	8.58
中間(当期)純利益ベース.....	17.31	15.21	15.83

(注) 1. 「ROE(%)」 =  $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(\text{or } 365)}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

## 資本の状況

## 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856  第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株

## 大株主

## 普通株式

(平成17年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
J.クリストファー フラワーズ	88,283千株	6.49%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	70,739千株	5.20%
サンタンデールインベストメントサービスシーセントラルヴァロレー	63,766千株	4.69%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	61,646千株	4.53%
メロンバンクトリートリークライアーツオムニバス	56,300千株	4.14%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	47,891千株	3.52%
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	40,761千株	3.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,634千株	2.99%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	40,492千株	2.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,468千株	2.53%
計	544,983千株	40.11%

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。  
2. J.クリストファー フラワーズ氏は、当行の取締役です。

## 第二回甲種優先株式

(平成17年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

## 第三回乙種優先株式

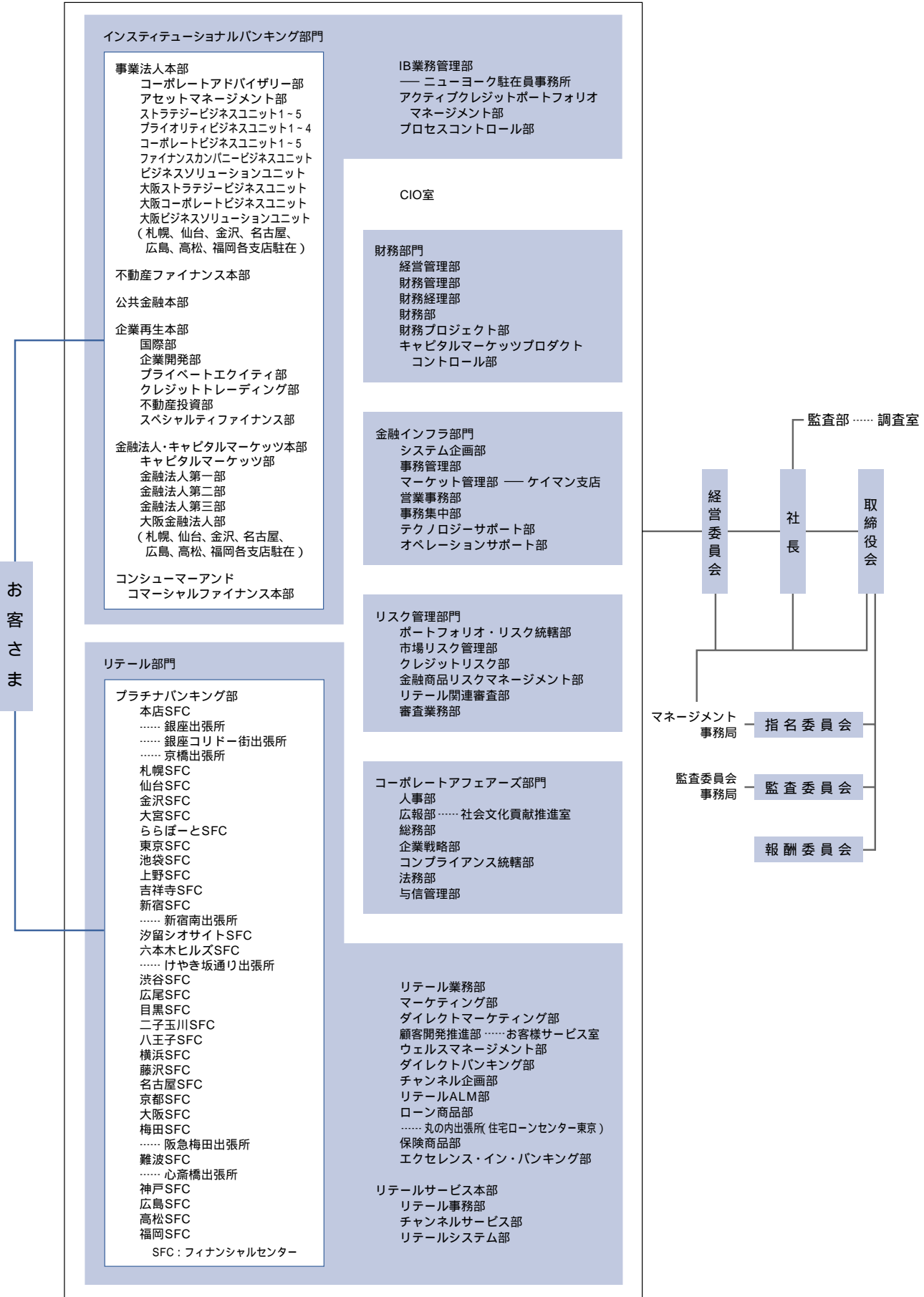
(平成17年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

当行の組織

当行の組織

(平成17年12月1日現在)



役員 の 状 況 (平成17年12月1日現在)

取締役

取締役会長	八城 政基	
取締役	ティエリー ボルテ	
取締役	杉山 淳二	
取締役	青木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役	マイケル J .ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役	エミリオ ボティン	(サンタンデールグループ 会長)
取締役	ティモシー C .コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役	J .クリストファー フラワーズ	(J .C .フラワーズ社 会長)
取締役	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
取締役	可児 滋	(元 日本銀行 文書局長)
取締役	フレッド H .ラングハマー	(エステイローダー株式会社 海外事業専属会長)
取締役	榎原 稔	(三菱商事株式会社 相談役)
取締役	長島 安治	(弁護士)
取締役	ルシオ A .ノト	(元 エクソン・モービル・コーポレーション 副会長)
取締役	小川 信明	(弁護士)
取締役	ジョン S .ワズワース Jr .	(モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター)
取締役	山本 輝明	(株式会社アプラス 代表取締役社長)

(注) 1. 取締役の青木 昭、マイケル J .ボスキン、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、今井 敬、可児 滋、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、長島 安治、ルシオ A .ノト、小川 信明およびジョン S .ワズワース Jr .の各取締役は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。(氏名アルファベット順)  
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。  
 指名委員会：榎原 稔(委員長)、マイケル J .ボスキン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、ルシオ A .ノト、ティエリー ボルテ、八城 政基  
 監査委員会：青木 昭(委員長)、可児 滋、長島 安治、小川 信明  
 報酬委員会：J .クリストファー フラワーズ(委員長)、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、ジョン S .ワズワース Jr .  
 3. ( )内は主な兼職、職歴です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	(元 シティグループ 会長)
シニア・アドバイザー	ポール A .ポルカー	(元 連邦準備制度理事会 議長)

(注)( )内は主な兼職、職歴です。

執行役

代表執行役 社長 最高経営責任者	ティエリー ボルテ
代表執行役 副会長	杉山 淳二
執行役 副社長 インスティテューショナルバンキング部門長	クラーク グラニンジャー
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長 兼 キャピタルマーケットプロダクトコントロール部長	ラフルグ プタ
専務執行役 リテール部門長	片山 悟
専務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長	加藤 正純
専務執行役 事業法人本部長	富井 順三
常務執行役 コーポレートアフェアーズ部門長 兼 広報部長 兼 広報部社会文化貢献推進室長	小島 一美
執行役 公共金融本部長	藤本 和也
執行役 企業戦略部長	船山 範雄
執行役 金融法人第三部長	本多 道昌
執行役 金融インフラ部門長 兼 金融インフラ部門チーフオペレーティングオフィサー 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長 兼 事務管理部長 兼 プロセスコントロール部長	岡野 道征
執行役 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長	佐藤 芳和
執行役 ストラテジービジネスユニット1ユニット長 兼 事業法人本部部長(特命)	土屋 貴

従業員 の 状 況

	平成16年度中間期末	平成16年度末	平成17年度中間期末
従業員数.....	2,131人	2,041人	2,052人
男性.....	1,225	1,165	1,133
女性.....	906	876	919

(注)「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成17年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,692人です。

## 当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

## 国内

(平成17年12月1日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所			
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店丸の内出張所(住宅ローンセンター東京)	〒100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	
本店銀座出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1	
本店銀座コリドー街出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1	
本店京橋出張所	〒104-0031	東京都中央区京橋2-7-19	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店*	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
新宿支店 新宿南出張所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-9-5	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2	
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
横浜支店*	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-8	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店*	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1	
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
難波支店 心斎橋出張所	〒542-0085	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-5-18	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

\*印は、住宅ローンセンター併設店舗です。

## 海外

(平成17年12月1日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	7 Times Square, Suite 2504, New York, NY 10036, U.S.A.

## 本店出張所(無人出張所)

(平成17年11月末日現在)

東京メトロ駅	全18カ所	(千葉県 2、東京都 16)
京急ステーションバンク	全37カ所	(東京都 13、神奈川県 24)
その他鉄道駅	全 9カ所	(神奈川県 1、京都府 1、大阪府 6、奈良県 1)
その他	全69カ所	(埼玉県 2、千葉県 4、東京都 26、神奈川県 7、愛知県 3、京都府 1、大阪府 14、兵庫県 12)

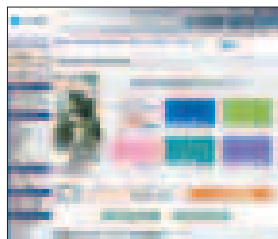
## 提携共同出張所

(平成17年9月末日現在)

セブン銀行共同出張所	全10,434カ所	(北海道 826、山形県 119、福島県 361、茨城県 470、栃木県 331、群馬県 329、埼玉県 797、千葉県 741、東京都 1,433、神奈川県 841、新潟県 310、山梨県 28、長野県 327、静岡県 427、愛知県 329、滋賀県 138、京都府 149、大阪府 461、兵庫県 335、岡山県 170、広島県 367、山口県 196、福岡県 638、長崎県 51、熊本県 148、宮崎県 112)
------------	-----------	--

## ウェブサイトのご案内

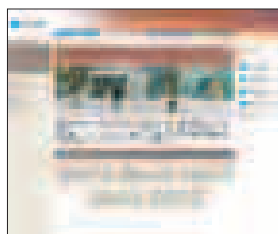
新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



### 「個人のお客さまへ」サイト(新生銀行トップページ)

(<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



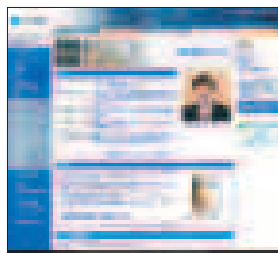
### 「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



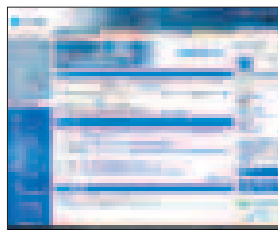
### 「中小企業のお客さまへ」サイト

当行グループの各社が、中小企業のお客さま向けにご提供する様々なローンをご紹介します。



### 「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員の状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、社会文化貢献活動への取り組みなどを掲載しています。



### 「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要をご紹介しますほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成17年12月  
株式会社 新生銀行 広報部  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
TEL 03-5511-5111(代)  
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。

